

旬刊

福
利
厚
生

No.2267

ISSN1343-568X

多様化する利用者ニーズに対応すべく進化を続ける
カフェテリアプランの最新状況をみる

特集 2018年版 民間企業・団体70事例

カフェテリアプランの配分額, メニューと利用実績

内閣府 企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会
保育の質,低利用対策を軸とした見直し案を検討

連載 福利厚生制度の設計から規程整備まで(3) 可児俊信
法人契約型福利厚生サービス ~福利厚生パッケージ規程を例に~

2019
March

3

上旬号

労務研究所

特集

特集 2018年版 民間企業・団体70事例

カフェテリアプランの配分額、メニューと利用実績	5
1 プランの導入年と運営方式	6
2 1人当たり配分額と配分方法	6
3 未消化残ポイントの取り扱い	7
4 ポイント単価と優遇単価の設定	8
5 メニュー数とメニューの採用率	9
6 ポイント消化率と利用件数	10
別表 企業・団体別の付与ポイント数とメニュー別の利用実績	13

公的年金	2019年度の年金額（厚労省）	52
-------------	------------------------------	----

雇用形態	JILPT 多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査 限定正社員の導入理由は54%がWLB支援	53
-------------	---	----

企業主導型保育	内閣府 企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会 保育の質、低利用対策を軸とした見直し案を検討	56
----------------	---	----

連載 第3回	福利厚生制度の設計から規程整備まで 法人契約型福利厚生サービス ～福利厚生パッケージ規程を例に～	可児俊信 57
---------------	--	---------------

物価指数	全国の消費者物価指数（2018年平均）	61
	東京都区部の消費者物価指数（2018年平均）	63

住宅価格	不動産経済研究所調べ 首都圏と近畿圏のマンション価格（2018年平均）	65
-------------	---	----

アラカルト	福利厚生アラカルト（2月下旬分）	40
--------------	------------------------	----

カフェテリアプランの配分額，メニューと利用実績

— 配分額は年額6万3,130円，ポイント消化率は87.5% —

10年以降の導入は14.5% カフェテリアプランは00～04年に最も導入が進み、この時期に49.3%が導入している。10年以降の導入は14.5%だった。

アウトソーサー委託が81% カフェテリアプランの運営方式は主に、自社独自の運営とアウトソーサーへの委託に分けられる。18年はアウトソーサーへの委託が81.2%を占めた。

1人当たり年間配分額は6万3,130円 ポイントの配分方法は、一律同額配分が62.3%で最多だった。資格・身分・職階・成果評価制は23.2%、家族数や勤続年数による加算制は14.5%だった。1人当たり年間配分額は6万3,130円だった。

単年度精算が59% 未消化ポイントについては、単年度で精算し繰り越し不可が59.4%だった。次年度のみ繰り越し可は18.8%だった。

優遇単価方式は42%が採用 ポイント単価は、100円が30.4%で最多だった。選択するメニューによってポイント単価が変動する優遇単価方式は42.0%だった。

優遇されるメニューでは、育児・介護関連や、資格取得等の自己啓発関連が目立った。

1社当たりメニュー数は27.2本 1社当たりのメニュー数は27.2本だった。10年当時の23.5本から徐々に増えている。

ポイント消化率は88% ポイント消化率は87.5%だった。近年は87～88%程度で推移している。

累計採用率と消化率 メニューごとの採用率の累計は健康・医療が237%、消化率の累計は余暇が26.0%で、それぞれ最多だった。

カフェテリアプラン 調査の概要

導入時期	1999年以前	14.5%
	00～04年	49.3%
	05～09年	21.6%
	10年以降	14.5%
運営方式	独自運営	14.5%
	アウトソーサーに委託	81.2%
	その他	4.3%
1人当たり年間配分額		63,130円
配分方法	一律同額	62.3%
	家族数・勤続年数加算	14.5%
	資格・身分・職階・成果評価	23.2%
残ポイントの扱い	単年度精算	59.4%
	次年度のみ繰り越し可	18.8%
	条件・目的により繰り越し可	21.7%
ポイント単価	全ポイント一律	30.4%
	100円	15.9%
	1円	10.1%
	1,000円	1.4%
	10円	42.0%
1社当たりメニュー数		27.2本
1社当たりポイント消化率		87.5%
1人当たりメニュー選択件数		3.3件
メニューの採用率 累計（上位5位）	健康・医療	237%
	余暇	206%
	生活支援	191%
	自己啓発	190%
	育児・介護	181%
ポイントの消化率 累計（上位5位）	余暇	26.0%
	生活支援	22.5%
	財形・年金	18.8%
	健康・医療	4.8%
	住宅	4.4%

7

プランの導入年と運営方式

10年以降の導入は14.5%

導入年の分布は図1のとおりだった。

本誌が把握しているところでは、95年にスタートしたベネッセコーポレーションが第1号となる。00～04年は導入が最も進んだ時期で49.3%と半数近くが集中した。今回調査では新規回答企業が増え、10年以降の導入が14.5%となった。

オタフクホールディングスは15年、建設業②、化学工業④は17年、日本水産、建設業③は18年の導入だった。

経団連の「福利厚生費調査」では、カフェテリアプランの実施企業数は15年度104社、16年度103社と2年連続で100社を超えていたが、17年度は97社になった。導入率は15年度15.6%、16年度15.2%、17年度14.7%だった。

アウトソーサーに委託が計86%

運営方式は表1のようになった。

自社独自の運営の割合は15年の13.0%が16年14.6%、17年15.7%と僅かに増加していたが、18年は14.5%に減少した。アウトソーサーに委託する方式は独自運営との併用を含めて17年の84.3%が18年は85.5%に増加した。

メニュー開発、利用受け付け・ポイント管理などの実務処理を含め、アウトソーサーの利用が一般化している。アウトソーサー側でも、受託企業・団体とその従業員のニーズに応えるため、魅力のある新メニューの採用、終日受け付けなど、サービスの向上に努めてる。

18年の制度見直しの動き

集計対象の70事例の制度見直しの動きは次のとおりだった。

見直しのうち、18年はメニューの見直しなどが7事例でみられた。このほか、2事例が19年にメニューの見直しを予定している。

今後の見直し・検討については、福利厚生制度

図1 10年以降の導入は14.5%

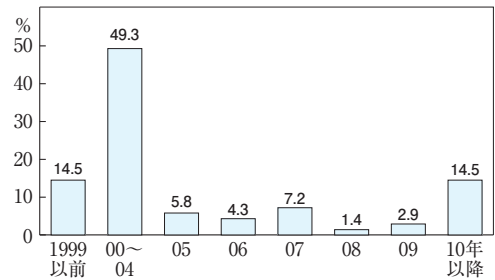


表1 運営方式は18年でアウトソーサー委託が85.5% (%)

運営方式	2015年	16年	17年	18年
①自社の独自運営	13.0	14.6	15.7	14.5
②アウトソーサーに委託	83.1	80.0	80.0	81.2
③その他	3.9	5.3	4.3	4.3

注 その他には、①と②の併用および福利厚生会社の運営を含む

全体を見直す中で改定を進める予定（日本ペイント）、健康・介護関連の補助メニュー内容の充実（雪印メグミルク）、ペーパーレス申請の導入（藤田学園）などがみられた。

また、建設業②では「制度導入後3年以内にメニューを見直す予定であり、利用者のニーズを把握し再検討する」、日本水産では「育児・介護メニューをさらに充実」としている。

2 1人当たり配分額と配分方法

配分額は年額6万3,130円

1人当たり配分額は表2のとおり、18年は年額6万3,130円だった。配分額は基礎配分額を集計して求めた。

家族加算の対象者、勤続年数加算の対象者、優遇単価メニューの利用者などは、基礎配分額を上回る配分を受け取ることになるが、捨象して集計した。逆に、社宅・独身寮入居者などからは事前に配分額から受益相当分を控除する方式もあるが、これも除外して集計した。

配分額の推移は図2のとおり、10年の6万3,387円が17年までに6万6,739円に増加したが、18年は

減少した。これはサンプルの入れ替えによる影響と考えられる。

配分額の分布は表3のとおりだった。18年は4万～5万円台が34.8%を占め最多だった。6万～7万円台が23.2%，1万～3万円台が21.7%で続いた。8万～9万円台は17年の11.6%が18年は8.7%に減少，10万円以上も17年の15.9%が18年には11.6%に減少した。

配分方法は一律同額配分制が62%

配分額の配分方法は表4のとおりだった。

18年も一律同額配分制が最も多く62.3%を占めた。

表2 配分額は18年で1人当たり6.3万円 (年額：円)

従業員規模	2016年	17年	18年
平均	65,892	66,739	63,130
～ 999人	93,214	92,083	78,750
1,000～2,999	65,619	67,500	65,227
3,000～4,999	56,950	56,950	52,167
5,000～9,999	63,286	63,833	59,500
10,000人以上	63,182	65,095	63,250

注 家族数・勤続年数等の加算，社宅・独身寮控除などを除いた配分額を集計（図2，表3も同じ）

図2 従業員1人当たり配分額の動き (年額)

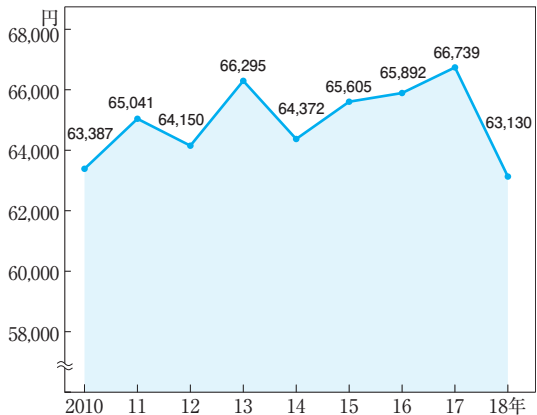


表3 配分額の分布は18年で8万円以上が20%に (%)

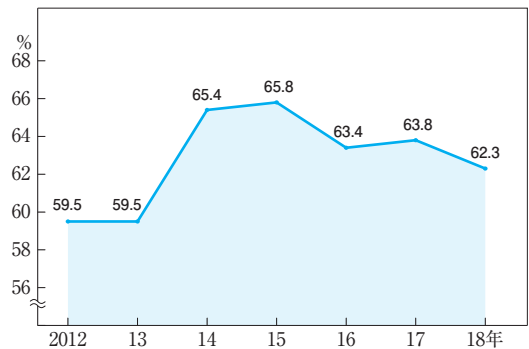
配分額	2015年	16年	17年	18年
平均 (年額・円)	65,605	65,892	66,739	63,130
1万～4万円未満	21.1	21.6	20.3	21.7
4万～6万円	30.3	29.7	30.4	34.8
6万～8万円	22.4	21.6	21.7	23.2
8万～10万円	10.5	10.8	11.6	8.7
10万円以上	15.8	16.2	15.9	11.6

表4 一律同額配分制が18年で62% (%)

配分方法	2016年	17年	18年
一律同額配分制	63.4	63.8	62.3
加算制 (家族数・勤続年数など)	16.9	17.4	14.5
資格・身分・職階・成果評価制	19.7	18.8	23.2
自動化方式 (社宅入居など控除)	30.7	30.4	30.4

注 自動化方式は再掲

図3 一律同額配分制の採用率の動き



一律同額配分制の採用率の推移は図3のとおり，13年までは60%未満だったが，14年以降は60%台で推移している。

加算制は家族数，勤続年数などに応じて配分額を加算するもので，16年は16.9%，17年は17.4%，18年は14.5%だった。

資格・身分・職階・成果評価制は，18年は23.2%に増加した。自動化方式は30.4%だった。

なお，一律同額配分制以外の配分方法のうち2つ以上の要素で構成されている場合は，中心になっていると思われる配分方法で集計した。

3 未消化残ポイントの取り扱い

単年度精算は59%

残ポイントの精算方式は表5のとおりだった。例年どおり，単年度精算が最も多く，18年は59.4%を占めた。

単年度精算方式とは，未消化の残ポイントがあっても，次年度への繰り越しを認めない方式をいう。

企業にとってはポイント管理が簡便であるだけでなく、福利厚生費の総枠管理にも効果があるとされている。

繰り越し・積み立ては41%

単年度精算以外の取り扱いには表5のように、様々な仕組みがある。

18年は、年休のように次年度に限り繰り越し可とするものが18.8%、介護、育児、結婚、出産、永年勤続旅行など、目的を限定して積み立てを認めるとするものが15.9%だった。

また、3,000ポイントまでなど、条件付きで繰り越し可とするものは5.8%だった。

制限なく繰り越し可とするものは14年調査まではわずかながらみられたが、15年以降は皆無となった。

各種の繰り越し可、積み立て可の合計採用率の推移は図4のとおり、10年の45.8%に比べると減少している。近年は40%前後で推移しており、18年は40.5%だった。

4 ポイント単価と優遇単価の設定

ポイント単価100円が最多の30%

ポイント単価の取扱いは表6のとおりだった。18年は全ポイント一律単価が58.0%を占めた。この方式は15年の60.5%から減少傾向にある。

内訳では、全ポイントの単価を100円とするものが最も多く18年は30.4%だった。次いで1円が15.9%、1,000円が10.1%だった。近年はポイント単価100円、1,000円がやや減少し、1円が増加している。

優遇単価方式の採用率は42%

選択するメニューによってポイント単価が変動する優遇単価方式を採用している割合は、18年は42.0%だった。

15年39.5%、16年40.5%、17年40.6%だったので、緩やかながら増加する傾向にある。

優遇単価方式とは、事業主が重視するメニュー

表5 繰り越し可、積み立て可の採用率は18年で41% (%)

残ポイントの取り扱い	2015年	16年	17年	18年
単年度精算	60.5	60.8	59.4	59.4
次年度に限り繰り越し可	17.1	16.2	17.4	18.8
条件付きで繰り越し可	7.9	8.1	7.2	5.8
目的限定で積み立て可	14.5	14.9	15.9	15.9
制限なく繰り越し可	0.0	0.0	0.0	0.0

図4 繰り越し可、積み立て可の採用率の動き

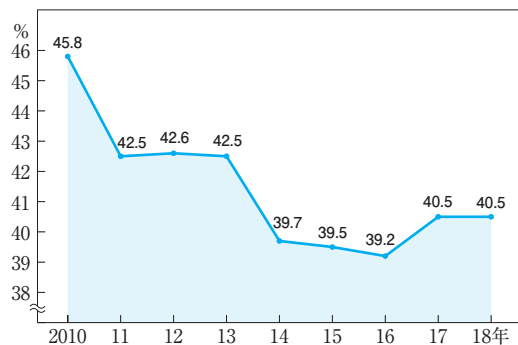


表6 優遇単価方式は18年で42% (%)

ポイント単価の取り扱い	2015年	16年	17年	18年
全ポイント一律方式	60.5	59.5	59.4	58.0
(100円)	32.9	33.8	34.8	30.4
(1,000)	14.5	13.5	13.0	10.1
(1)	11.8	10.8	10.1	15.9
(10)	1.3	1.4	1.4	1.4
(200)	0.0	0.0	0.0	0.0
変動単価 (優遇単価方式)	39.5	40.5	40.6	42.0

に限り単価を優遇する仕組みをいう。例えば、基本単価は100円だが、特定のメニューに関しては単価を150円、200円に優遇することで利用促進につなげる狙いがある。

仮に、基本単価のメニューのみを利用する場合には配分額は年額6万円だが、単価が優遇されたメニューを選択した場合には実質配分額は1.5倍、2倍となり、利用者の配分額は通常の配分額を大きく上回ることになる。

東洋インキSCHDでは、基本単価1,000円のところ、入院差額ベッド代は1万円、介護休業支援、早期復職者保育サービスは各5,000円、復職者保育サービスは3,000円、自己啓発補助は2,000円に優遇している。

オリンパスでは基本単価1,000円のところ、語学、訪問介護・訪問入浴、ベビーシッター・託児所は2,000円に優遇している。

5 メニュー数とメニューの採用率

1社当たりメニュー数は27本に

従業員の生活スタイルは多様化しているだけでなく、加齢につれて生活様式も変化する。したがって、サービスの種類が多いほど選択の幅が広がることになる。

1社当たりのメニュー数は表7のとおり、18年は27.2本だった。20～29本が最も多く38.8%、次いで10～19本23.9%、30～39本20.9%で続いた。

10年以降の平均メニュー数の動きは図5のとおり、18年には27.2本になった。

採用率は介護施設・サービスが首位

18年のメニューの採用率は図6のとおりだった。最も採用率が高かったのは育児関連メニューで92.9%、介護関連メニューが88.6%で続いた。

50%を超えたメニューには、健康づくり・フィ

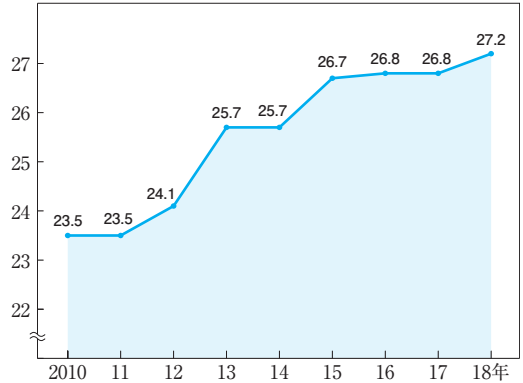
表7 1社当たりメニュー数は18年は27に

(%)

メニュー数	2015年	16年	17年	18年
平均メニュー数	26.7	26.8	26.8	27.2
9メニュー以下	3.9	4.1	4.3	6.0
10～19	25.0	24.3	24.6	23.9
20～29	40.8	43.2	42.0	38.8
30～39	21.1	18.9	20.3	20.9
40～	9.2	9.5	8.7	10.4

図5 1社当たりメニュー数の動き

(メニュー数)

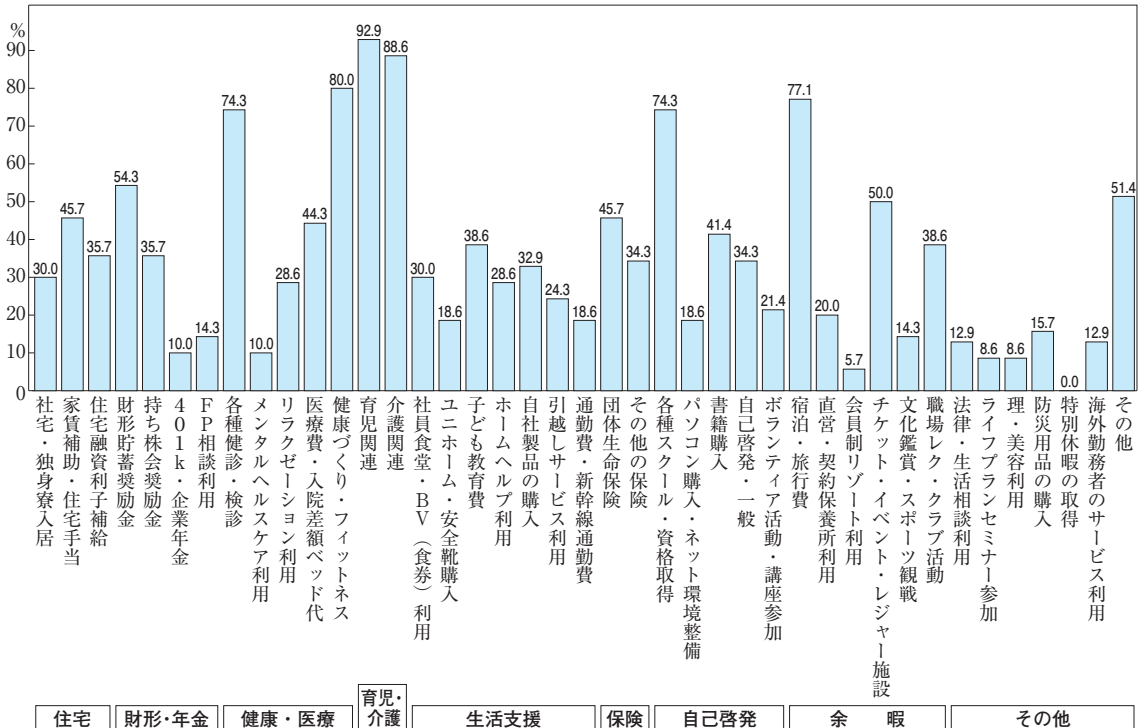


ットネス利用80.0%、宿泊・旅行費77.1%、各種健診・検診、各種スクール・資格取得がともに74.3%、財形貯蓄奨励金54.3%、チケット・イベ

図6

メニューの採用率

(18年)



ント・レジャー施設50.0%があった。

健康、育児・介護、保険、自己啓発、余暇に關連するメニューの採用率の高さが目立った。

分野別では健康・医療がトップ

図6の各メニューの採用率を9分野について累計してみると図7のようになった。

最も高率だったのは健康・医療分野で237%だった。人間ドック受診、健康づくり、フィットネス・スポーツクラブ利用のメニュー採用率が高かったことによる。

その他の分野の累計採用率は次のとおり。2位は宿泊・旅行費を含む余暇分野で206%、3位は生活支援分野で191%、4位は自己啓発分野で190%、5位は育児・介護分野で181%だった。

生活支援分野では、突出した採用率を示したメニューはなかったが、分野を構成する7メニューのうち5メニューが20%以上の採用率だった。

住宅、財形・年金の両分野は100%前後にとどまった。分野を構成するメニューが少ないことも一因だと考えられる。

保険の分野は、団体生命保険、その他の保険とも採用率は50%未満だったため80%の定率だった。

6 ポイント消化率と利用件数

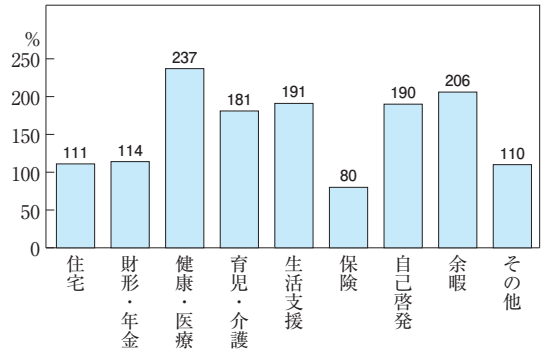
ポイント消化率は88%

年間総付与ポイント数と年間総消化ポイント数が判明した企業の1社当たりのポイント消化率(年間総消化ポイント数÷年間総付与ポイント数)は表8のとおりだった。

18年は87.5%で前年に比べ0.8ポイント低下した。近年は小幅な動きが続いている。1万人以上規模では0.3ポイント上昇した。そのほかの規模ではいずれもわずかに低下したが、いずれの規模でも小幅な動きにとどまった。

従業員規模別のポイント消化率には明確な傾向はないが、1万人以上規模では6年連続で90%前後の高い消化率を示した。また、1,000人未満規模

図7 分野別の累計メニュー採用率は健康・医療がトップ (18年)



注 図6の各分野のメニュー採用率の累計

でも16年以降3年連続で9割超の消化率を示している。

ポイント消化率の動きは図8のとおりで、09年以降80%台を示している。13年は81.9%とやや減少したが、15年には87.9%に回復し、16年87.3%、17年88.3%、18年87.5%となった。

仮に、18年のポイント消化率を1人当たりの平均年間配分額(表2、6万3,130円)に乗じると5万5,239円となり、差し引き7,891円が未消化だったことになる。

カフェテリアプランでは、未消化ポイントの取り扱いも課題になる。

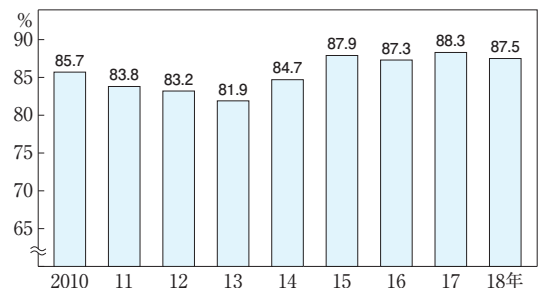
ただし、単年度精算方式を取らず、図4でみた

表8 ポイント消化率は18年で88%に (%)

従業員規模	2015年	16年	17年	18年
平均	87.9	87.3	88.3	87.5
999人以下	78.2	92.5	93.4	91.0
1,000~2,999	69.2	73.8	75.2	73.2
3,000~4,999	84.6	80.4	85.3	85.0
5,000~9,999	78.1	82.8	84.9	82.6
10,000人以上	91.4	89.1	89.4	89.7

注 使途不明ポイントを含む、11年以降は再集計による

図8 ポイント消化率の動き



注 11年以降は再集計による

ように18年には40.5%の企業で繰り越し・積み立てを認めている。このため、未消化ポイントの中には、ポイント数は不明ながら、いずれかの時期に消化されるポイントが含まれている可能性がある。

したがって残ポイントのすべてが時効により消滅してしまうわけではない。

消化率のトップは宿泊・旅行費

メニュー別のポイント消化率は図9のとおり、社員食堂・食事券利用の199.4%、宿泊・旅行費

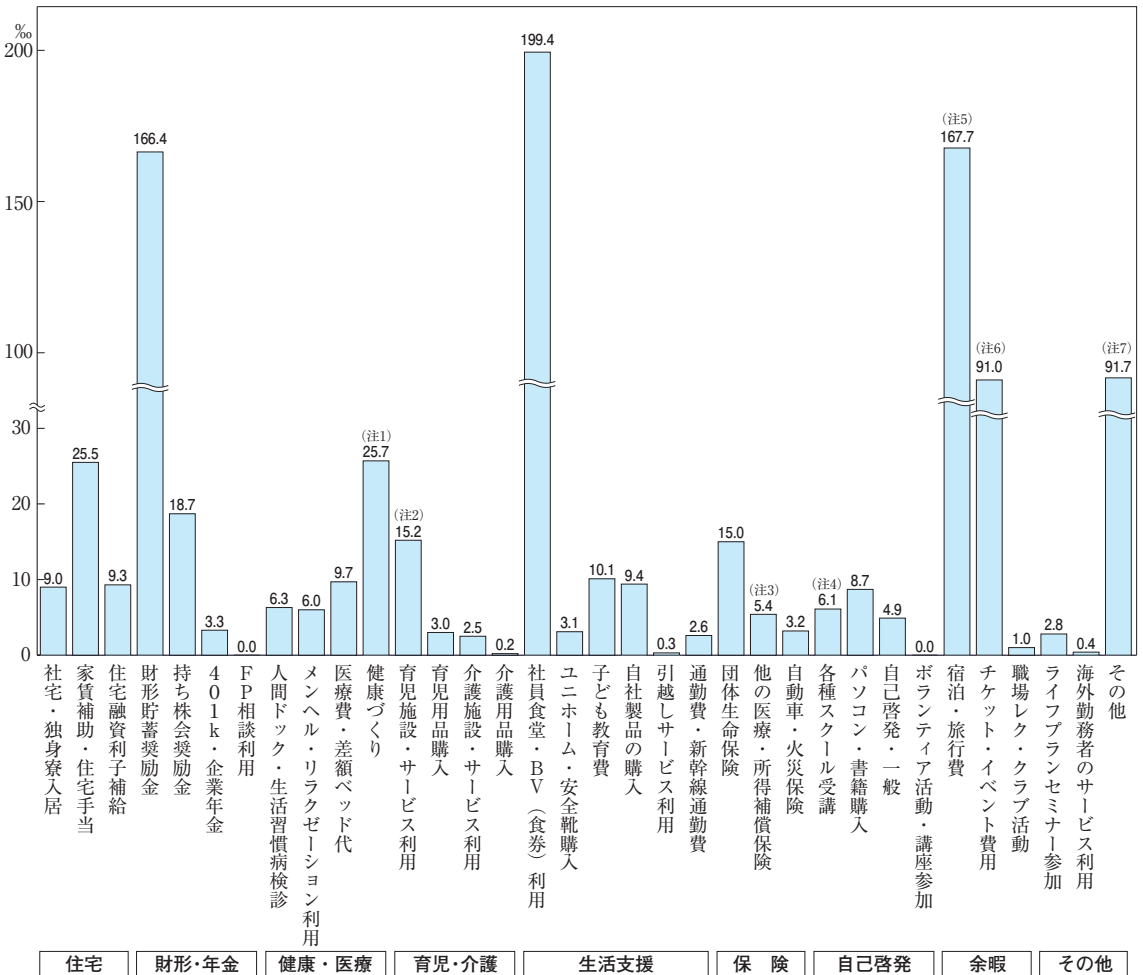
の167.7%、財形貯蓄奨励金の166.4%が突出した。社員食堂・食事券利用メニューは、一度選択すると継続利用するケースがほとんどで、自動消化メニューとしている例も多かった。このメニューの消化率はかねてより高率を示している。

上位1~3位の社員食堂・食事券、宿泊・旅行費、財形貯蓄奨励金利用の消化率は合わせて533.6%であり、総消化ポイント数の50%超に相当する。

このほか消化率が高かったメニューには、チケット・イベント費用の91.0%があった。

メニュー別の消化率は、分母が年間総付与ポイント

図9 メニュー別のポイント消化率 (18年)



注1 フィットネス・スポーツクラブを含む
 注2 ベビーシッター利用を含む
 注3 医療・がん保険、介護保険、所得補償保険を含む
 注4 資格取得受講・受験、パソコン教室受講を含む
 注5 直営・契約保養所利用、会員制リゾートを含む
 注6 文化鑑賞・スポーツ観戦、レジャー施設利用を含む
 注7 ホームヘルプ利用、法律・生活相談利用、理・美容利用、防災用品の購入、特別休暇取得、その他を含む
 ※ ポイント消化率=年間メニュー別消化ポイント数÷年間総付与ポイント数(使途不明ポイント数を除く)

ント数であるため個別メニューの消化率は極めて小さかった。

上記のメニュー以外に消化率が30%を超えたメニューは皆無だった。

20%台には、健康づくり25.7%、家賃補助・住宅手当25.5%があり、10%台には、持ち株会奨励金18.7%、育児施設・サービス利用15.2%、団体生命保険15.0%、子ども教育費10.1%だった。

その他のメニューは10%を割り込み、医療費・差額ベッド代9.7%、自社製品の購入9.4%、住宅融資利子補給9.3%、社宅・独身寮入居9.0%などだった。

比較的高い消化率を示したメニューの共通点は、宿泊・旅行費、自社製品の購入を除くと、いったん選択すれば継続利用する可能性が高いといったところにある。

メニュー採用率とポイント消化率

メニューの採用率とポイント消化率の関係を図6と図9の対比でみると次のようになる。

育児関連のメニュー採用率は92.9%で高かったが、これに対し、消化率は育児用品購入補助を含めても17.2%にとどまった。介護関連も採用率は88.6%だったが、消化率は介護用品購入補助を含め2.7%にとどまった。健康づくり・フィットネスも採用率は80.0%だったが、消化率は25.7%だった。各種スクール受講なども採用率は74.3%だったが、消化率は各種スクール、パソコン教室、パソコン購入などを含めても14.8%だった。各種健診・検診の採用率は74.3%だったが、消化率は6.3%だった。

これらのメニューでは、選択者が限られることのほか、自発的な取り組みが求められるといった特徴がある。

一方、宿泊・旅行費は、メニュー採用率が77.1%の高率であり、さらに消化率も167.7%の高率を示した。

財形貯蓄も採用率は54.3%の高率で、消化率も166.4%を示した。

分野別累計消化率は余暇がトップ

図9のメニュー別のポイント消化率(%)の累計を分野別に分けて100分比に換算してみると図10のようになった。

最も累計消化率が高率だったのは余暇の分野で26.0%、次いで生活支援の分野が22.5%だった。3位は財形・年金の分野で18.8%、健康・医療の分野は4位で4.8%だった。

このほかの分野の累計消化率は低く、なかでも育児・介護分野は2.1%だった。

1人当たり利用件数は3.2件

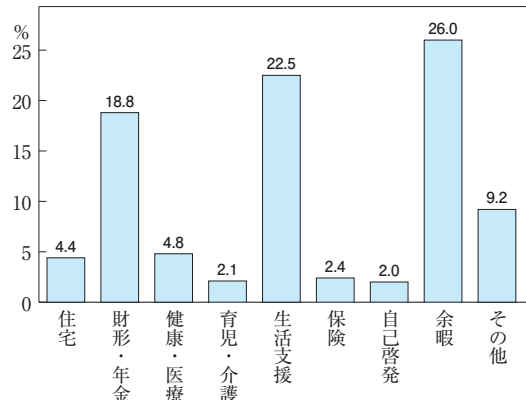
数多くのメニューの中から従業員は何種のメニューを選択しているのだろうか。

1人当たりのメニュー選択件数の動きは図11のとおりだった。

10年までは5件前後で推移してきたが、11年は8.1件に増加した。その後は減少傾向にあり18年は3.2件になった。

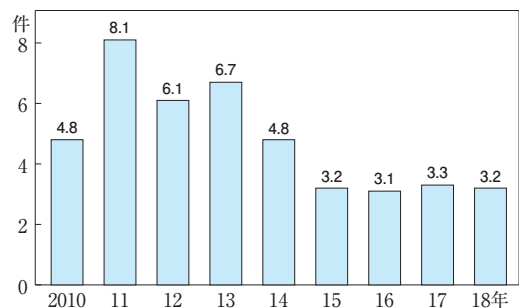
ただし、1人当たりの選択件数の減少がポイント消化率の減少につながるわけではない。メニュー利用件数が少なくても継続的に利用されるメニューが含まれていれば消化率は引き上げられることになる。

図10 分野別の累計ポイント消化率は余暇、生活支援が突出 (18年)



注 図9の各分野のポイント消化率の累計

図11 1人当たりのメニュー選択件数は18年で3.2件



別表 企業・団体別の付与ポイント数とメニュー別の利用実績

注 原則として制度導入年月順、メニュー名欄の()はメニュー数を示す(労務研究所調べ 2019年2月現在)

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
ベネッセコーポレーション (2,774名) 95.4導入 18.4改正 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・基本 238P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・ 1,000円	・住宅ローン返済補助 ・持家固定資産税補助 ・一般財形補助 ・住宅財形補助 ・財形年金補助 ・住宅賃貸料補助 ・引越し補助 ・持家修繕、リフォーム補助 ・持株会設立補助 ・医療費補助(保険外) ・ () (保険内) ・検査、検診補助 ・健康増進プログラム補助 ・人間ドック利用補助(本人) ・人間ドック利用補助(家族)		・メンタルカウンセリング補助 ・不妊治療補助 ・入院差額ベッド補助 ・整体・マッサージ利用補助 ・保険料補助 ・自動車保険料補助 ・保育、託児補助 ・事業所内保育室(多摩キッズクラブ)利用補助 ・子供の教育、療育補助 ・介護サービス利用補助 ・入院・障害に伴う家事補助 ・セキュリティ対策補助 ・法律相談、コンサル補助	
日本オラクル (2,500名) 97.11導入 17.6改正 名称 ORACLE CAFE ◇委託 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規従業員 ・役員 ◇付与ポイント数 ・一律 400P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 200円ただしメニューによる ◇優遇メニュー ・予防医療補助 ・育児施設利用補助 ・介護施設利用補助	・保険補助 ・社内コミュニケーション補助 ・レジャー・エンターテイメント補助 ・宿泊施設利用補助 ・ツアー利用補助 ・ネットワーク補助 ・食事補助券 ・資格取得補助 ・オラクル認定試験補助 ・社内英語プライベートレッスン ・語学/通学、通信講座補助 ・語学(e-Learning)補助 ・TOEIC・GTEC受験費用補助 ・自己啓発補助 ・書籍・雑誌購入補助 ・新聞購読料補助 ・外部セミナー、研修補助		・スポーツ補助 ・クラブ活動補助 ・社内マッサージ補助 ・社外 () ・予防医療補助(本人利用) ・ () (家族利用) ・禁煙プログラム補助 ・育児施設利用補助 ・介護施設利用補助 ・介護支援補助 ・家事代行サービス補助 ・社会貢献補助「東日本大震災募金」 ・社会貢献補助「スペシャルオリンピックス」 ・社会貢献補助(その他寄付)	
河村電器産業 (1,909名) 98.4導入 16.4改正 名称 カフェテリア 制度 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 50,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 15年度 8,480WP ・総消化ポイント数 15年度 4,361WP ・総消化件数 15年度 4,610件 ・消化率 15年度 51.4%	・住宅補助 ・Bグループ保険補助 ・個人年金保険補助 ・介護医療保険補助 ・財形奨励金 ・持株会奨励金 ・財形住宅利子補給 ・育児補助 ・入学補助 ・奨学金利子補給 ・介護認定者補助 ・生活習慣病予防健診補助 ・乳がん・子宮がん検診 ・2次検査補助 ・配偶者特定健康診断補助 ・自己啓発補助 ・ワークウェア補助 ・ワークシューズ補助	15年度 利用件数 814 1,656 148 200 - 5	15年度 消化P数 24,211,525 1,670,328 1,840,168 1,051,500 - 102,340	29 73 33 27 163 16 81 6 224 1,135 -

会 社 名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
東洋インキSCホールディングス (グループ8,135名) 98.4導入 15.4改正 愛称 Beセレクト ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 70P ◇繰り越し 前年度残ポイントを最大10P積み立て可(入院差額ベッド補助, 介護休業支援に使用) ◇ポイント単価 ・ 1,000円 ・入院差額ベッド 10,000円 ・介護休業支援 5,000円 ・早期復職者保育サービス補助 5,000円 ・復職者保育サービス補助 3,000円 ・自己啓発補助 2,000円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 155,857P ・総消化ポイント数 17年度 99,178P ・消化率 17年度 63.6%	メディカル ・予防接種補助 ・メディカルチェック補助 ・保険外医療費補助 ・禁煙補助 ・配偶者メディカルチェック補助 ヘルスアップ ・フィットネス, スイミング補助 ・健康増進補助 ・ヘルシー食品補助 リフレッシュ ・宿泊・旅行パック補助 ・アクティビティースポーツ補助 スタディ ・自己啓発補助 ・生涯学習補助 ・書籍補助	ライフサポート ・入院差額ベッド補助 ・介護休業支援 ・早期復職者保育サービス補助 ・復職者保育サービス補助 ・保育サービス補助 ・介護サービス補助 ・育児用品レンタル補助 ・介護用品レンタル補助 ・高齢者見守りサービス補助 ・カウンセリング補助 ・ライフプランサービス補助 ・リオナチュレ製品補助 ・ボランティア補助 ・グランドグループ保険		
日本ペイント (1,406名) 98.4導入 00.4改正 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規従業員 ・契約社員 ◇付与ポイント数 ・一律 200P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 100円	・一般財形貯蓄 (200P限, 20P単位) ・住宅財形貯蓄 (200P限, 20P単位) ・年金財形貯蓄 (200P限, 20P単位) ・持株会 (180P限) ・希望グループ保険 (100P限, 10P単位) ・スーパー介護保険 (100P限, 10P単位) ・積立式ライフプラン (100P限, 10P単位)			
カゴメ (1,641名) 98.7導入 05.4改正 愛称 自律支援メニュー ◇委託先 リロクラブ	◇付与ポイント数 ・20P+別枠20P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 1,000円 ・通信教育・育児, 介護サービス 各1,500円	・財形貯蓄奨励金 ・積立年金 〳 ・Bグループ保険 〳 ・グループ保険総合補償プラン奨励金 ・人間ドックオプション補助 ・生活習慣病改善用品購入補助 ・通信教育補助 ・日経テスト受験費用補助 ・行楽補助 ・育児サービス利用補助 ・介護サービス 〳			

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
商事サービス業① (1,400名) 99. 2導入 07. 2改正 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・基礎 120P ・能力 リーダー 20P マネージャー 40P ゼネラルマネージャー 50・60P ◇ポイント控除 ・寮入居者 120～140P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1,000円	・住宅補助 ※ ・修繕 ※ ・寮費 ※ ・持株補助 ※ ・図書 ・ビジネス講座 ・財形, 貯蓄 (継続) ※ ・ (賞与) ・余暇講座 ・宿泊 ・医療 ・健康診断 ・育児 ・介護 ・保険 ・寄付 ・社会貢献 ※メニュー別利用ポイント上限設定			
山 九 (11,151名) 99. 4導入 13. 3改正 名称 福利厚生選 択メニュー (選 択メニュー) ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・基本 24P ・ボーナスポイント 勤続20年 120P 30 120P ◇精算 単年度精算 ※新入社員のみ次年度繰 り越し可 ◇ポイント単価 1,000円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 15年度 26.8万P ・総消化ポイント数 15年度 25.0万P ・総利用件数 15年度 10,370件	◇基本メニュー ・旅行補助 ・文化鑑賞・スポーツ観戦 補助 ・カルチャースクール補助 ・子女教育費補助 ・育児費用補助 ・ホームヘルパー補助 ・プライダル積立補助 ・財形貯蓄奨励金 ・保険料補助 (長期家族) ・保険料補助 (Bグループ) ・持株会奨励金補助 ・治療費補助 ・健保適用外医療費補助 ・スポーツクラブ補助	(15年度) 69,333P (2,051件) 4,439P (382件) 500P (6件) 1,516P (66件) 1,321P (60件) 24P (1件) 0P (0件) 137,472P (5,734件) 62P (3件) 72P (3件) 5,328P (222件) 17,716P (975件) 1,929P (116件) 992P (45件)	・図書購入費補助 ・通信教育費補助 (通信教 育修了後) ・資格取得支援補助 (公的 資格取得後) 計	(15年度) 1,557P (126件) 7,824P (570件) 107P (10件) 250,192P (10,370件)

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
クラリアントジャパン (182名) 99.4導入 名称 CIJカフェテ リアプラン ◇運営主体 自社管理 ◇提携 ベネフィット・ ワン	◇付与対象者 ・正規社員 ・役員 ・常勤嘱託 ・パート ◇付与ポイント数 ・一律 44P ◇ポイント控除 ・利子補給受給の場合 ◇繰り越し ・次年度に限り繰り越し 可 ◇ポイント単価 ・一律 1,000円	◇ヘルスサポート (3) ・人間ドック補助 ・健保適用外医療費補助 ・リラクゼーション補助 ◇キャリアアップサポート (5) ・語学スクール補助 ・通信教育補助 ・各種スクール補助 ・検定料補助 ・図書購入補助 ◇ライフサポート (5) ・ライフケアサービス補助 ・住宅ローン利子補給 ・単身者帰省旅費補助 ・コンサルティング補助 ・スポーツ・レジャー利用補助			
ジェイアール東日 本情報システム (1,484名) 99.4導入 18.4改正 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 700P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 1,038,800P ・総消化ポイント数 17年度 849,000P ・総利用件数 17年度 3,073件 ・消化率 17年度 81.6%	◇育児関連 (4) ・保育費補助 ・シッター費補助 ・育児休職補助 ・学童保育補助 ◇介護関連 (2) ・介護費補助 ・介護休職補助 ◇生活支援 (2) ・新幹線通勤補助 ・住宅補助 ・居住環境整備補助 (18年度より) ◇医療費支援 (3) ・検診費補助 ・保険適用外治療費補助 ・補助機器等購入費補助 ・禁煙外来補助	64,046P (210件) 112P (2件) 11,900P (17年) 7,374P (37件) 3,941P (13件) - (-) 175P (6件) 482,488P (1,791件) - (-) 1,722P (14件) 4,721P (9件) 705P (2件) - (-)	◇会社契約施設 (2) ・施設利用補助 ◇その他 (3) ・旅行費補助 ・文化施設利用費補助 ・スポーツ費補助 ◇自己啓発 (3) ・各種スクール費補助 ・書籍購入補助 ・資格試験料補助	974P (9件) 241,597P (737件) 15,323P (140件) 10,228P (67件) 2,100P (9件) 1,711P (10件) 192P (2件)

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
ミズノ (2,900名) 00. 4導入 11. 6改正 名称 カフェテリア アプラン制度 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ・契約社員 ・役員 ◇付与ポイント数 ・一律 200P ◇繰り越し ・次年度までの未消化ポイント繰り越し可 ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 580,000P ・総消化ポイント数 17年度 423,240P ・総利用件数 17年度 9,466件 ・消化率 17年度 73.0%	メニュー 療養費(入院以外)補助(本人) 療養費(入院以外)補助(扶養家族・同居の1親等含む) 人間ドック・付加健診補助(本人) 人間ドック・付加健診補助(扶養家族) 生活習慣病健診費用補助(本人) 生活習慣病健診費用補助(扶養家族) オプション検査費用補助(本人) オプション検査費用補助(扶養家族) 入院費用補助(本人) 入院費用補助(扶養家族・同居の1親等含む) スポーツ(月謝制)補助 スポーツ補助 ボランティア活動補助 介護費用補助(レンタル含む) 私用宿泊旅行代金補助 私用品(私用品規程による)購入費用 資格試験受験料補助 社外スクール(月謝制)補助 社外スクール・セミナー補助 社内レクリエーション(宿泊あり・なし) 体育会補助 書籍月1回購読・書籍年間購読 託児所補助 通信教育補助 保育園・幼稚園補助・学童保育補助 合計	件数 4,418 945 7 2 306 10 192 3 22 8 137 1,383 5 1 989 570 68 16 38 69 34 87 6 16 134	消化P数 171,619 37,761 299 119 19,348 493 9,171 100 2,200 707 3,977 66,537 500 100 57,249 16,937 4,552 870 4,806 14,672 4,747 1,572 164 1,591 6,149	9,466 423,240
食品工業① (4,619名) 00. 4導入 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・一律 40P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1,000円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 71,080P 16 72,640 ・総消化ポイント数 17年度 58,525P 16 61,245 ・消化率 17年度 82.3% 16 84.3	・ブックオーダー ・フラワーギフト ・住宅財形(9月・3月補助) ・WELBOX ・医療保険 ・マイカー保険 ・年金積立 ・旅行費用積立て ・年金財形 ・育児補助 ・所得補償補助 ・ヘルスチェック補助 ・健康づくり補助 ・学習補助 ・PC購入・リース ・スポーツ観戦 ・出産・育児・介護サポートサービス ・生活用品購入サポート ・持家融資(保証料) ・介護補助 ・子ども積立 合計	16年度 17,880 12,750 7,950 5,910 600 4,220 3,830 2,010 - 1,615 125 0 800 1,500 810 970 20 80 120 55 0	17年度 17,820 12,110 7,860 5,350 3,600 3,530 2,480 1,910 1,010 865 550 495 245 240 190 140 60 40 30 0 -	61,245 58,525

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	メニュー別利用実績				
	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
化学工業① 00.4導入 17.4改正 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正社員・役員・常勤嘱 託・臨時嘱託・契約社 員 ◇付与ポイント数 ・一律 30,000P ◇繰り越し 次年度まで ◇ポイント単価 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 245,831,123P ・総消化ポイント数 17年度 123,681,531P	・健康診断・人間ドック ・医薬品購入 ・東京ディズニーリゾート パスポート ・その他transitメニュー ・差額 国内宿泊 ・差額 旅行レジャー ・差額 スポーツ ・差額 健康 ・差額 介護 ・差額 育児・教育 ・差額 自己開発 ・差額 ファイナンシャル ・差額 日常生活 ・差額 オフィスサポート ・差額 エンターテインメ ント	9,981,116 2,485,254 3,405,147 6,519,130 28,810,536 485,696 1,489,197 2,067,671 46,960 1,884,955 1,881,207 0 37,826,428 0 1,375,300	・差額 車 ・差額 住宅 ・差額 リラクゼーション・美容 ・差額 海外宿泊 ・差額 バックツアー ・差額 グルメ ・ゴルフクーポン ・復活者強制消化ポイント ・コナミススポーツ利用料 (自動消化) 合計	10,000 1,281,653 4,303,888 1,326,530 7,155,602 10,293,344 95,000 144,193 812,724 123,581,623
日立製作所 (36,000名) 00.7導入 18.10改正 ◇運営主体 自社管理 ◇委託先 ベネフィット・ ワン、イーウェ ル、リロクラブ	◇付与ポイント数 ・一般 500P ・ポジティブユースポイ ント(35～45歳)1回 限り 500P ◇ポイント控除 ・寮、社宅利用、住宅手 当受給 各250P ・新幹線、特急利用通勤 125P ・住宅融資利子補給、財 形奨励金 補てん金相当額 ◇繰り越し ・次年度まで繰り越し可 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・育児、介護 110 ・斡旋自己啓発 150	◇住宅(4) ・賃貸物件家賃補助 ・引越サービス利用補助 ・住宅ローン返済補助 ・マンション、アパート管理費補助 ◇資産形成(1) ・ファイナンシャルプラン相談費用補助 ◇医療(4) ・人間ドック(本人・家族) ・医療費補助 ・入院差額ベッド代補助 ◇育児(3) ・育児施設利用料補助 ・ベビーシッター利用料補助 ・育児用品購入、レンタル利用料補助 ◇教育(1) ・子どもの教育費補助 ◇介護(3) ・介護施設利用料補助 ・介護サービス、ホームヘルパー利用料 補助 ・介護用品購入、レンタル利用料補助	◇自己啓発(4) ・資格取得費用補助 ・各種スクール費用補助 ・通信教育費用補助 ・斡旋自己啓発費用補助 ◇リフレッシュ(5) ・文体提携先チケット斡旋購入費補助 ・健保施設利用補助 ・スポーツ施設利用補助 ・レジャー施設利用補助 ◇その他(4) ・自社製品、サービス利用補助 ・家事代行利用料補助 ・作業衣、安全靴購入費用補助 ・団体保険等掛金補助 ◇寄付金(1) ・会社が定めた慈善団体への寄付補助		
シスメックス (2,500名) 00.4導入 12.4改正 ◇委託先 イーウェル	◇付与ポイント数 ・社員(一般) 700P ・(管理・専門職) 500P ・嘱託 300P ・パート 200P ◇繰り越し ・年度内失効ポイント 100Pを最大上記付与P 数まで積み立て可(メ ニュー限定使用) ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・医療費、健康支援、メ ンタルヘルス、保育所、 学童保育、託児所、ベ ビーシッター、在宅介 護 各200円	・財形貯蓄積立補助 ・医療費補助 ・メンタルヘルス補助 ・健康支援補助 ・スポーツ施設利用補助 ・在宅介護補助 ・託児所利用補助 ・ベビーシッター利用補助 ・保育所・学童保育補助 ・法務・税務相談補助 ・生活相談補助 ・レクリエーション補助 ・同好会補助	・慶弔旅費補助 ・自己啓発補助 ・海外赴任者書籍購入補助 ・福利厚生倶楽部会員補助 ・グループ保険(B型)補助 ・長期障害所得保障保険補助 ・医療費保険補助 ・適格個人年金保険補助 ・適格個人年金保険補助(賞与) ・団体損害保険補助		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
輸送機械 ① (約13,000名) 00. 4導入 11. 4改正 ◇運営主体 自社管理	◇付与ポイント数 ・一律 750P ◇ポイント控除 ・寮, 社宅入居者 250P ・新幹線通勤者 250P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 100円	Aパターン (2) <ul style="list-style-type: none"> ・社宅・寮 ・新幹線通勤 Bパターン (8) <ul style="list-style-type: none"> ・持株会追加補助 ・グループ保険 ・団体自動車保険 ・団体長期所得補償保険 ・団体介護保険 ・ぐるーぶアイ保険 ・セット共済 ・生命保険 ・えらべる倶楽部 Cパターン (27) <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス利用 ・介護機器購入 ・介護講習受講 ・健康機器購入 ・ホームヘルパー利用 ・育児施設利用 ・育児用品購入 ・教育費補助 ・自己啓発 ・人間ドック利用 ・リフレッシュ費用補助 (文化鑑賞・スポーツ観戦など) ・フィットネスクラブ利用 ・体文クラブ ・通勤交通費付加 ・自社製自動車駐車場補助 ・レンタカー利用補助 ・住宅関係費補助 ・医療機器購入費用補助 ・眼鏡・コンタクト ・ビジネス衣料 ・工場給食利用補助 ・自社製自動車購入諸経費補助 ・i・M: EVタクシー利用補助 ・自動車点検, 整備, JAF ・ボランティア活動 ・LSC, Diaカード年会費 ・ビジネス機器購入 (350P) 	(メニュー名) <ul style="list-style-type: none"> ・寮・社宅 ・育児関係利用補助 ・介護施設利用補助 ・介護用品購入費・リフォーム費用 ・介護サービス利用補助 ・介護教室利用補助 ・持株会追加奨励 ・工場給食利用補助 ・工場給食利用補助 (田町) ・健康増進関係費補助 ・リフレッシュ・禁煙サポート費用補助 ・健康保険対象外診療費補助 ・自動車任意保険 (損害保険) ・フルガード保険 (ぐるーぶアイ保険) ・生命保険 ・能力開発関係利用補助 ・グループ保険・医療保障保険 (団体定期保険) ・長期所得補償保険・所得補償保険 (損害保険) ・介護保険 (損害保険) ・その他損害保険 (火災保険等) ・労組セット共済 ・自動車関係費補助 ・新幹線通勤補助 ・駐車場・JAF会員・レンタカー利用補助 ・通勤交通費付加費用補助 ・住宅関係費用補助 ・体文クラブ活動費補助 ・LSCDiaカード・法務相談等費用助 ・ビジネスサポート関係補助 ・えらべる倶楽部 		
※Aパターン 250P自動消化					
※Bパターン 持株会128P, 各種保険1種につき保険料の50% (最大72P)					
※Cパターン 本人負担額の50%まで					

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績					
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数		
化学工業② (3,700名) 00.7導入 07.10改正 ◇運営主体 福利厚生別会社 ◇委託先 リロクラブ	◇付与ポイント数 ・一律 60P ◇ポイント控除 ・食堂・DC・持株会・ グループ保険・食事補 助 ◇繰り越し ・次年度まで可 ◇ポイント単価 ・食事補助 2,000円 ・その他 1,000円	・社員食堂・ヴァウチャー ・食費補助 ・グループ保険 ・持株会 ・DC (確定拠出年金) 事務費 ・住宅財形 ・年金財形 ・育児補助 ・出産補助 ・新生活生活補助 ・介護補助 ・自己啓発		・フィットネスクラブ ・健康診断・人間ドック ・職場旅行補助金 ・資格試験受験料 ・自己啓発 (海外) ・自己研鑽 (海外) ・フィットネス (海外) ・医療費控除 (海外) ・子女教育 (海外) ・語学習得 (海外) ・大気汚染に対する機器購入 (海外)			
トヨタ自動車 (74,349名) 00.7導入 愛称 ウェルチヨ イス ◇運営主体 トヨタパーソナ ルサポート ◇委託先 (一部) 豊通シスコム	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一般 90P ・フルタイム 80P ・パートタイム 40P ◇繰り越し ・前年度未使用分の随時 Pにつき翌年度7月に 「介護積立P」への充 当可 ※積立Pは退職時まで有 効 ◇ポイント単価 ・一律 1,000円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 6,966,560P 16 6,887,230 ・総消化ポイント数 17年度 6,513,133P 16 6,453,387	◇住宅メニュー ・持家援助 ・寮, 社宅, 賃貸 物件入居補助等 小計 ◇医療・健康メニ ュー ・健康活動サポー ト費用 小計 ◇ライフサポート メニュー ・食事手当, 給食 補助 ・購買, ショッピ ング費用 ・被服 ・保険 ・介護	会社負担 年間総額 (千円) 0 19,296 19,296 3,569 3,569 2,204,815 64,495 14,814 0 5,117	従業員1人 1か月当た り額(円) 0 19 19 4 4 2,210 65 15 0 5	・育児関係 ・ファミリーサポ ート ・財産形成 ・通勤費用補助 ・その他ライフサ ポート費用 小計 ◇文化・体育・レ クリエーション メニュー ・活動 (個人・グ ループ活動) ・自己啓発 小計 ◇その他メニュー ・その他 小計	会社負担 年間総額 (千円) 33,414 484 2,189,792 0 0 4,512,931 1,591,205 0 1,591,205 386,132 386,132	従業員1人 1か月当た り額 (円) 33 0 2,194 0 0 4,523 1,595 0 1,595 387 387

会社名 (従業員数) 導入・改訂年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
サンデンホールディングス (2,771名) 00. 4導入 14. 4改正 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 600P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・資格取得支援、社内通信教育支援 150円 ・ライフプラン相談 150円 ・自社製品購入支援 150円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 1,586,200P 16 1,685,000 ・総消化ポイント数 17年度 1,387,265P 16 1,484,148 ・総利用件数 17年度 6,812件 16 7,449 ・消化率 17年度 87.5% 16 88.1	領収書申請メニュー ・自動車費用 ・宿泊時余暇 ・家族だんらん ・自動車・火災・地震保険 ・生命・損害・年金保険 ・スポーツ関連費用 ・子供保育・育英 ・その他健康維持増進 ・人間ドック・自主検診(本人) ・すまい快適費用 ・人間ドック・自主検診(配偶者) ・書籍・新聞購読 ・地球環境保全・ECO支援 ・出産・育児サービス ・自己開発 ・文化鑑賞・スポーツ観戦 ・社内通信教育 ・婚約・結婚バックアップ ・特別メニュー(オンラインショッピング)	243,648P (525件) 129,764P (376件) 68,096P (463件) 57,188P (138件) 62,138P (146件) 33,581P (202件) 28,446P (64件) 27,130P (157件) 23,722P (118件) 12,989P (28件) 6,108P (31件) 6,288P (96件) 4,493P (12件) 5,690P (31件) 5,055P (17件) 4,299P (32件) 2,198P (37件) 1,448P (3件) 911P (4件)	・介護サービス ・自社製品購入 ・資格取得 ・看護・介護休暇取得 ・ライフプラン相談 特別申請メニュー ・財形貯蓄 ・長期不就労所得保障保険 ・従業員持株会Bコース 給与拠出分 ・従業員持株会Aコース 給与拠出分 ・従業員持株会Bコース 夏賞与拠出分 ・従業員持株会Bコース 冬賞与拠出分 ・従業員持株会Aコース 夏賞与拠出分 ・従業員持株会Aコース 冬賞与拠出分 カフェ専用メニュー ・セーフティ防災・防犯パック ・アニバーサリープラン ・ゴルフクーポン 合計	1,200P (3件) 600P (1件) 635P (14件) 0P (0件) 1,200P (2件) 633,136P (4,091件) 22,092P (53件) 1,320P (66件) 440P (44件) 240P (6件) 200P (5件) 60P (4件) 60P (4件) 1,770P (22件) 1,070P (16件) 50P (1件) 1,387,265P (6,812件)
三菱東京UFJ銀行 (34,101名) 00.11導入 08. 5改正 愛称 フレックス ブラン ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与ポイント数 ・本人 320P ・配偶者 100P ・扶養家族1人 50P (3人まで) ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・リゾート&トラベル 80円 ・スポーツ、リラクゼーション 100円 ・健康、介護 120円	・旅行 ・スポーツ/リラクゼーション ・自己啓発、スクール ・健康、介護 計	(16年度) 5,869,456P (19,816件) 1,623,117P (13,156件) 498,258P (2,375件) 47,951P (213件)	(17年度) 5,827,427P (19,901件) 1,742,454P (14,540件) 426,845P (2,131件) 47,977P (208件) 8,038,782P (35,560件)	8,044,703P (36,780件)

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
商事サービス業② (1,100名) 01. 3導入 04. 4改正 ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一般 70P ・加算ポイント 勤続15年時に 150P ◇繰り越し ・勤続加算ポイントのみ 退職まで繰り越し可 ◇ポイント控除 ・契約社宅入居者, 賃貸 補助受給者 各36P ・新幹線通勤 12P ・住宅利子補給 (補給総額÷1,000) ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 1,000円 ・育児, 介護, 教育, 社会 貢献 各1,200円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 15年度 90,798P ・総消化ポイント数 15年度 81,558P ・総利用件数 15年度 2,925件	・宿泊利用・旅行交通費関連 ・育児用消耗品購入・レンタル費用 ・子女教育費用 ・独身・住宅・補助受給者 ・家賃物件費用 ・宿泊利用A(えらべる倶楽部利用) ・医療費(本人) ・スポーツ施設利用(本人) ・文化施設・レジャー施設利用 ・日立家電購入(本人) ・住宅ローン(持家のローン返済) ・生損保保険料 ・資格取得費用(本人) ・保険外医療費(本人) ・人間ドック利用(本人) ・寮・宿舍・社宅入居者 ・介護用具購入・レンタル費用 ・防災用品購入 ・介護サービスおよび施設利用 ・人間ドック利用(配偶者) ・各種講座受講料(本人) ・家屋リフォーム費用 ・各種団体への寄付金 ・家事代行サービス費用 ・各種通信教育受講 ・ボランティア活動費用(本人) ・新幹線通勤者 計	15年度 P利用件数 595 546 315 310 284 143 135 122 98 89 62 40 40 34 26 24 18 11 7 5 5 4 4 2 2 2 2 2,925	15年度 P利用数 17,142 3,371 15,258 9,528 13,380 5,165 1,124 1,598 913 4,379 3,598 2,439 370 431 414 690 123 182 406 85 179 323 220 37 115 73 24 81,558	
一般機械① (4,747名) 01. 6導入 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与ポイント数 ・一律 400P ◇ポイント控除 ・寮, 社宅入居, 住宅手 当受給 各200P ・新幹線通勤 100 ・住宅融資利子補給, 財 形貯蓄奨励金受給は前 年度実績の50%換算 ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・育児, 介護 110	◇住宅(5) ・賃貸物件家賃補助 ・引越サービス利用 ・住宅ローン返済 ・マンション, アパート管理費 ・駐車場代 ◇健康(4) ・人間ドック利用(本人) ・ (家族) ・医療費 ・入院差額ベッド代 ◇育児(3) ・育児施設利用 ・ベビーシッター利用 ・育児用品購入, レンタル費用 ◇介護(3) ・介護施設利用 ・介護用品購入, レンタル費用 ・介護サービス・ホームヘルパー利用料	◇教育(1) ・子供の教育費用 ◇自己啓発(4) ・資格取得費用 ・各種スクール費用 ・斡旋図書購入費用 ・通信教育費用 ◇リフレッシュ(4) ・会社, 健保組合保養施設 ・旅行費用 ・スポーツ施設利用 ・レジャー施設利用 ◇資産形成(1) ・FP相談費用 ◇その他(4) ・グループ会社製品, サービス利用 ・作業衣, 安全靴購入費用 ・団体各種保険料補助 ・家事代行利用料補助		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
ベネフィット・ワン (カフェテリアプラン 加入者数738名) 01. 4導入 16. 4改正 ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ・契約社員 ※休職者・海外駐在者は 対象外 ◇付与ポイント数 ・一律 30万P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 1円 ・共済会 1.1 ・ベネフィット契約保険 1.1 ・介護・育児 1.2 ・拠点間コミュニケーション 1.2 ・会社の指定資格取得 1.5 ・指定書籍購入 1.5 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 21,399.2万P ・総消化P数 17年度 19,028.2万P ・総利用件数 17年度 10,198件 ・消化率 17年度 88.9%	・401k ・共済会 ・契約保険 ・自動車ローン支援 ・住宅費用(社宅・ベネチヨイス) ・住宅費用(上記以外) ・奨学金補助 ・保険 ・育児 ・デイリーライフ ・トラベルサポート(ツアー) ・トラベルサポート(旅費) ・ポイント交換(チャージ) ・メモリアル ・リラクゼーション ・レジャー&エンターテイメント ・拠点間コミュニケーション ・社外コミュニケーション ・宿泊 ・書籍購入 ・書籍購入《優遇》 ・保険適用外医療費 ・募金デスク ・スクール ・ヘルスアップ ・自社株購入補助 ・昼食 計		17年度 件数 224 9 183 49 813 719 61 331 313 384 56 100 5,682 289 120 279 2 5 511 4 12 11 2 11 11 14 3 10,198	消化P数 2,993,707 16,362 2,408,627 1,195,600 24,354,500 19,864,001 957,593 5,542,615 7,531,291 2,834,053 3,073,631 3,516,266 97,714,633 5,271,816 404,996 1,156,143 79,541 33,480 8,804,111 43,120 91,430 227,520 1,200 130,010 87,500 1,885,350 63,000 190,282,096
T O T O (6,705名) 01.10導入 05. 7改正 ◇運営主体 福利厚生別会社 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ・雇員 ・海外勤務者(リフレッ シュ旅行券のみ) ◇付与ポイント数(正規 社員) 01年 245P 02~04年 500P 05年~09年 570P 10年~ 610 ◇ポイント控除 ・認定社宅補助10P/月 ・福利厚生手当受給 10P/月 ・陶友会 8P/月 ・個人年金 積立額の10 % 20P/月上限 ◇繰り越し ・ポイント積立リフレッ シュ休暇旅行券 10年 5万円 20 20万円 30 25万円 ◇ポイント単価 ・一律 100円	◇生活支援(4) ・認定社宅補助(自動消化) ・福利厚生手当(自動消化) ・家事代行補助 ・引越し代補助 ◇余暇、陶友会(3) ・陶友会(クラブ活動)(自動消化) ・旅行 ・会社支援団体の会費補助 ◇財産形成(2) ・個人積立年金(自動消化) ・FP相談費用 ◇食事(1) ・工場食堂利用代 ◇衣服(1) ・ユニフォーム購入 ◇自己啓発(3) ・通信教育受講費 ・資格取得/語学教育 ・本人選択型研修受講費補助 ◇リロケーション費用(転勤時に持ち家 を貸すための手数料を補助)	◇医療/介護(3) ・医療費(本人) ・〃(家族) ・介護補助 ◇育児、教育(2) ・託児/保育園料 ・子供の教育費 ◇生保、損保(1) ・生保、損保保険料 ◇自社製品(1) ・自社品購入 ◇健康支援(3) ・人間ドック・その他検診費補助(本人) ・〃(家族) ・スポーツ施設利用 ◇その他(3) ・アニバーサリープラン ・防災・防犯グッズ購入費 ・ハウスクリーニングキット		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
オリンパス (7,670名) 01. 4導入 16. 4改正 ◇委託先 リロクラブ	◇付与対象者 ・正規社員 ・役員 ・社外取締役 ・契約社員 ◇付与ポイント数 ・一般 30P ※資格取得褒賞による加算あり ◇ポイント控除 ・利子補給 残高250万円毎に1P ・社宅入居 (年間24P) ・独身寮入居 (年間12P) ・ラフォーレ倶楽部 (宿泊1回につき1P) ◇精算 ・単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 1,000円 ・語学、訪問介護・入浴、ベビーシッター・託児所 各2,000円 ◇年間付与・申請P数 ・総付与ポイント数 17年度 234,214P 16 214,256 ・総消化ポイント数 17年度 103,806P 16 94,113 ・消化率 17年度 44.3% 16 43.9%	メニュー		消化P数	
				16年度	17年度
		・語学 ・訪問介護 ・ベビーシッター ・託児所 ・セミナー、スクール ・通信教育 ・学会年会費 ・勉強会補助 ・資格取得報奨 ・書籍購入費補助 ・医療費補助保険対象外 ・医療費外健康補助 ・人間ドック利用補助 ・保育園料補助 ・学童保育料補助 ・介護用品 ・生活支援保険 ・住宅利子補給 ・寮・社宅 ・ラフォーレ直営施設利用 ・ガイドブック ・海外買物代行サービス 計	7,103 77 341 661 402 3,320 1,743 807 △1,060 2,317 16,746 35,009 217 13,120 2,725 422 1,040 23 8,945 144 17 0	7,479 63 651 533 730 3,298 1,630 669 △1,045 2,012 17,980 39,722 176 15,560 3,037 342 1,169 18 9,634 126 6 10	
東京急行電鉄 (4,251名) 01. 4導入 13. 4改正 名称 カフェテリア ラン (チョイスメニュー) ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 50P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 1,000円	・とうきゅうグループ保険料 ・学資(こども)保険料 ・社員預金 ・従業員持株会臨時拠出金 ・寮・社宅使用料 ・住宅費 ・スポーツ施設利用 ・職場コミュニケーション ・東急グループ施設利用 ・文化施設利用費 ・清和クラブ活動費 ・ディナーチケット ・パソコン・パソコン周辺機器購入 ・自己啓発費用	・書籍購入費 ・WELモール利用費用 ・運転・電気技術協会会費 ・育児サービス利用費 ・介護サービス利用費 ・医療および健康維持関連利用費 ・人間ドック・健診 ・生活サポートサービス利用 ・電車・バスカード購入費 ・ハウスクリーニング ・メモリアルプラン-絵本 ・アニバーサリープラン ・体験カタログギフト ・セーフティ防災・防犯バック		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績							
		メニュー名		消化P数		メニュー名		消化P数	
マツダ (21,601名) 01.10導入 18.11改正 愛称 マツダ・フ レックスベネフ ィット (MFB) ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ※海外駐在勤務者は対象 外(ただし毎年270P 積み立て、帰任時に付 与) ◇付与ポイント数 ・一般 580P ・勤続年数付加 480~720P ◇ポイント抑制制度 ・社宅入居 100P ・寮入居 50P ◇ポイント積立制度 ・旅行積立 上限3,000P ◇繰り越し ・未消化150Pまで繰り 越し可 積立上限 3,000P ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 1,245.9万P 16 1,248.4万P ・総消化ポイント数 17年度 1,172.9万P 16 1,214.9万P ・総利用件数 17年度 103,684件 16 105,130件 ・消化率 17年度 94.1% 16 95.8% ※繰り越し・積立分の消 化含む	・クリーニング補 助 37,184P (466件) ・給食補助 1,230,630P (37,643件) ・支社等食事券補 助 7,155P (215件) ・寮、社宅 114,500P (2,092件) ・住宅費用補助 395,960P (7,413件) ・寮食利用補助 37,980P (949件) ・通勤用駐車場/ 駐輪場補助 14,930P (393件) ・通信教育補助 10,839P (34件) ・資格取得費用補 助 22,528P (281件) ・社内外国語教室 補助 8,115P (26件) ・通学講座受講補 助 16,313P (42件) ・PC購入費用補助 1,012,217P (2,747件) ・インターネット 接続費用補助 58,220P (1,553件) ・書籍購入補助 49,437P (643件) ・託児施設利用補 助 40,480P (742件) ・ベビーシッター 利用補助 3,330P (51件) ・介護費用補助 17,076P (76件) ・ベビー用品費用 補助 318,675P (1,850件) ・子供の教育費用 補助 444,556P (1,063件) ・財形住宅・年金 貯蓄積立補助 127,790P (2,819件) ・持株会積立補助 136,660P (3,496件) ・確定拠出年金マ ッチング拠出補 助 224,040P (5,472件) ・ボランティア活 動費用補助 1,618P (8件) ・募金デスク 2,540P (11件) ・車検・修理費用 補助 3,011,622P (6,600件) ・部用品購入補 助 448,611P (1,224件)	(16年度) 37,184P (466件) 1,230,630P (37,643件) 7,155P (215件) 114,500P (2,092件) 395,960P (7,413件) 37,980P (949件) 14,930P (393件) 10,839P (34件) 22,528P (281件) 8,115P (26件) 16,313P (42件) 1,012,217P (2,747件) 58,220P (1,553件) 49,437P (643件) 40,480P (742件) 3,330P (51件) 17,076P (76件) 318,675P (1,850件) 444,556P (1,063件) 127,790P (2,819件) 136,660P (3,496件) 224,040P (5,472件) 1,618P (8件) 2,540P (11件) 3,011,622P (6,600件) 448,611P (1,224件)	(17年度) 39,232P (467件) 1,096,729P (34,975件) 9,795P (295件) 101,200P (1,938件) 400,560P (7,522件) 26,771P (802件) 16,350P (443件) 8,535P (31件) 24,351P (271件) 10,844P (51件) 19,347P (57件) 959,908P (2,697件) 57,950P (1,528件) 46,703P (581件) 42,270P (754件) 4,070P (56件) 16,436P (62件) 264,205P (1,866件) 377,781P (1,098件) 114,610P (2,582件) 130,690P (3,508件) 259,010P (6,263件) 2,018P (14件) 2,950P (15件) 2,854,198P (6,396件) 471,900P (1,356件)	・レンタカー利用 補助 ・人間・肺・脳ド ック利用補助(本 人) ・人間・肺・脳ド ック利用補助(家 族) ・フィットネスク ラブ利用補助 ・グループ保険掛 金補助 ・禁煙サポートプ ログラム費用補 助 ・全労済掛金補助 ・予防接種費用補 助 ・スポーツ用品購 入補助 ・親和会一般部 費補助 ・宿泊施設利用補 助 ・個人旅行補助 ・文化鑑賞・スポ ーツ観戦費用補 助 ・マツダスポー ツクラブ後援会 費補助 ・ベネフィットス テーションゴー ルド	(16年度) 19,765P (122件) 87,693P (356件) 25,903P (46件) 16,734P (354件) 264,600P (6,835件) 416P (6件) 67,710P (2,914件) 50,596P (834件) 1,400,853P (6,540件) 10,690P (45件) 20,284P (306件) 2,277,089P (5,597件) 110,756P (1,624件) 2,681P (1,632件) 656P (10件)	(17年度) 20,084P (136件) 86,051P (347件) 8,688P (43件) 14,036P (294件) 258,380P (6,832件) 410P (5件) 68,492P (3,005件) 49,141P (806件) 1,473,820P (6,972件) 9,801P (43件) 18,137P (312件) 2,241,575P (5,876件) 118,931P (1,848件) 2,020P (1,528件) 680P (9件)	計 12,149,432P (105,130件)	11,728,659P (103,684件)

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
デンソー (42,483名) 01. 7導入 08. 7改正 ◇運営主体 デンソーウェル ◇委託先 豊通シスコム	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 700P 中途採用者は入社月に 応じて付与 ◇繰り越し ・旅行、介護メニューは 退職時まで積立可 ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 30,266,540P 16 30,035,720P	・財産形成・老後の備え ・自己啓発・能力開発 ・健康維持・体力づくり ・家族支援 ・生活支援 ・余暇活用支援	・団体生命保険料補助 ・団体自動車保険料補助 ・持株追加奨励 ・確定拠出年金従業員拠出奨励 ・自己啓発語学講座受講料補助 ・社外資格取得専門学校受講料補助 ・社外語学スクール受講料補助 ・TOEIC受験料補助 ・e-learning受講料補助 ・社内E検定料補助 ・専門情報誌購読費補助 ・通信教育受講料補助 ・スポーツ施設利用費補助 ・人間ドック・脳ドック受診料補助 ・リラクゼーション施設利用費補助 ・提携フィットネスクラブ利用費補助 ・健康づくり活動費補助 ・郵送健診サービス利用費補助 ・郵送健康管理プログラム利用費補助 ・介護サービス利用費補助 ・介護用品購入費補助 ・介護サービス・用品・施設利用費補助 ・育児サービス利用費補助 ・育児施設・用品レンタル利用費補助 ・食堂利用費補助 ・職服・安全靴購入費補助 ・自社製品購入・社内整備工場利用費補助 ・レンタカー利用費補助 ・引越サービス利用費補助 ・ホームセキュリティ利用費補助 ・ホームサービス利用費補助 ・エンターテイメントチケット購入費補助 ・個人企画旅行費補助 ・カルチャースクール受講料補助		
電気機器 ① (7,663名) 02. 4導入 10. 4改正 ◇委託先 イーウェル	◇付与ポイント数 ・一般 35P ・管理職 35P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 1,000円 ・セミナー・スクール・ 通信教育費、資格試験、 不妊治療、保育料、ホ ームヘルプ、介護・育 児用品購入、育児介護 セミナー受講 各1,500円 ・語学、TOEIC 各2,000円	・社有住宅入居 (20P控除) ・独身寮利用 (5P控除) ・転勤者住宅補助 ・転勤時借上住宅利用 (20P控除) ・転勤時諸費用補助 ・空家管理援助費用 (20P控除) ・セミナー・スクール費用補助 ・通信教育補助 ・資格試験費用補助 ・語学費用補助 ・TOEIC受験費用補助 ・コニカミノルタカレッジ受講費用補助 ・専門図書購入費用 ・新幹線・高速道路通勤補助 (20P控除)	・保育料補助 ・ホームヘルプ利用補助 ・介護用品購入補助 ・介護・育児講習会受講 ・健診、予防接種利用補助 ・健康測定器購入補助 ・不妊治療費補助 ・インフルエンザ予防接種 ・インフルエンザ予防用品購入 ・保険加入補助		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
アサヒビール (4,043名) 02. 4導入 08. 4改正 ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正社員 ・常勤嘱託 (60歳未満) ◇付与ポイント数 ・持ち家以外 (社宅, 親元など) 9万P ・持ち家取得者 12万P ◇精算 ・単年度精算 ただし, 旅行積立あり ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 43,071.0万P 16 42,886.5万 ・総消化ポイント数 17年度 38,720.1万P 16年度 38,504.1万 ・消化率 17年度 89.8% 16 89.8	メニュー名 住宅ローン返済 (キャッシュバック/随時) 社員持株会 (キャッシュバック/定額) 住宅ローン返済 (キャッシュバック/定額) 各種保険② (各種保険①を除く個人契約扱い) 学資 旅行 (キャッシュバック) 社員持株会 (キャッシュバック/随時) ドリーム年金 (キャッシュバック/定額) 教育サポート 子供保険・学資保険 個人年金保険 スポーツクラブ スクール・セミナー 借家賃 ドリーム年金 (キャッシュバック/随時) パソコン 健康増進ケア 健康保険外医療費 財形年金 (キャッシュバック/定額) 旅行 (差額決済) 人間ドック① (一般) 駐車場・駐輪場 育児サポート 旅行積立 (たびたびバンク) 各種保険① (対象保険商品のみ) (キャッシュバック/定額) 財形年金 (キャッシュバック/随時) 各種保険① (対象保険商品のみ) (キャッシュバック/随時) 家屋リフォーム 引越し 資格取得・受験 介護サービス・施設 財形住宅 (キャッシュバック/定額) 財形住宅 (キャッシュバック/随時) 育児用品 持ち家購入時手数料 書籍・DVD・ビデオ 人間ドック② (特殊項目) 弁護士・税理士相談 介護用品 セキュリティサービス 通勤 差額ベッド料	ポイント利用額 86,057,096 35,045,000 33,538,452 31,976,734 29,228,472 22,469,356 19,949,477 19,847,250 13,729,720 13,014,727 10,400,736 9,651,859 8,818,039 7,331,614 5,849,589 5,620,794 5,261,818 4,138,053 4,120,500 2,790,680 1,844,693 1,707,652 1,577,928 1,551,000 1,301,348 1,205,162 1,111,379 1,092,102 1,049,161 1,042,793 1,017,912 983,500 628,120 581,784 447,000 358,835 273,692 240,000 196,423 66,636 51,605 32,400	件数 831 500 338 556 338 1,679 561 250 228 207 175 302 178 126 125 87 492 208 59 77 80 120 38 23 55 31 68 12 28 70 11 14 14 32 5 137 13 3 3 2 4 1	
業 ① (7,300名) 02. 6導入 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一般 1,200P ・社宅, 寮入居者 200P自動消化 ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一般 100円 ・優遇メニュー 120円 (右記中※印)	社宅・寮ポイント ※ 住宅融資関連 ※ 引越しサービス 財形住宅貯蓄 ※ 財形年金貯蓄 ※ 育児施設・サービス ※ 介護施設・サービス ※ 教育ローン 自己啓発 リゾート&トラベル 旅行積立 レジャー&エンターテイメント リラクゼーション フィットネスクラブ スポーツ施設 スポーツ&文化活動 人間ドック 健康診断・健康支援プログラム・メンタル ライフプラン 各種保険			

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
化学工業③ (2,058名) 02. 6導入 ◇委託先 ・ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正社員 ・準社員 ・パート ◇付与ポイント数 ・正社員 700P ・準社員 350 ・パート 100 200 ・ネクスト・ステージポイント 59歳到達年度200P加 点 ◇繰り越し ・アクティブライフP年 度末残Pから100P上 限に積み立て, 勤続10, 20, 30年の翌年度に使用 ◇ポイント単価 ・一般 100円 ・優遇メニュー 150 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 1,815,338P 16 1,837,259 ・総消化ポイント数 17年度 1,716,407P 16 1,721,705 ・消化率 17年度 94.6% 16 93.7	◇自己啓発 (3) ・資格取得, スクール費用・教材 ・通信教育 ・斡旋図書購入 ◇旅行・レジャー施設 (2) ・旅行費用補助 ・レジャーランド利用 ◇ビジネス (2) ・指定ビジネスグッズ購入 ・クリーニング代 ◇エンターテイメント (3) ・美術館, 映画等チケット代 ・文化活動参加費用 ・書籍, 各種ソフト購入 ◇ライフサポート (16) ・引越サービス ・期間住宅費用 ・随時住宅費用 ・資産関連費用 ・保育所, 託児所利用 ・育児用品購入, レンタル ・子の教育費用 ・介護関連費用 ・期間食事代 ・期間食事代 (課税) ・随時食事代 ・自社グループ製品購入 ・ハウスクリーニング代 ・指定IT関連製品購入 ・自動車等関連費用 ・ペット関連 ・結婚関連費用	◇健康, スポーツ (10) ・メガネ, コンタクト用品代 ・医薬品購入 ・健康保険適用外医療費 ・マッサージ代 ・メンタルヘルスクエア費用 ・美容院利用 ・エステ, ネイルサロン費用 ・化粧品購入 ・スポーツ施設 ・スポーツ用品		
デンソーエアクール (600名) 03. 7導入 18. 7改正 愛称 DNACカフ ェテリアプラン ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規従業員・役員・常 勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 385P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント積立制度 ・旅行積立 年間385P 累計で3,000Pまで ◇ポイント単価 100円	・レクリエーション活動補助 ・旅行積立ポイント使用 ・給食補助 ・財形貯蓄追加奨励 ・持株追加奨励 ・アパート補助 ・自己啓発・趣味講座参加活動支援 ・育児・介護・健康増進用品 ・育児・介護施設利用補助 ・育児・介護サービス補助 ・人間ドック受診料補助 ・人間ドック・予防接種 (社内実施) ・文化活動補助 ・D'sストア利用補助 ・ボランティア活動補助			

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
日立金属 (5,953名) 03. 4導入 16. 4改正 ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正規従業員 ・役員 ◇付与ポイント数 ・一律 500P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 16年度 386.2万P 15 327.3万P ・総消化ポイント数 16年度 347.6万P 15 290.0万P ・消化率 16年度 90.0% 15 88.6%	社宅・寮利用補助 財形貯蓄積立金補助 持株会積立金補助 長期所得補償保険料補助 希望者団体定期保険料補助 健診費用補助 (本人) 健診費用補助 (配偶者) スキルアップ時費用補助 カルチャースクール費用補助 子育て支援利用料補助 介護支援利用料補助 家事代行利用料補助 旅行費用補助 リラクゼーション施設利用補助 レジャー・エンターテイメント施設利用料補助 スポーツ施設利用料補助 日立製品購入費用補助 事業所クラブ利用料 (飲食) 補助 自家用車経費補助 合計		144,350 1,172,864 36,762 1,112 105,039 37,311 4,731 3,641 650 7,649 1,605 1,187 402,724 6,200 21,538 10,108 195,079 10,335 736,758 2,899,643	133,740 1,525,310 56,102 805 117,730 41,450 4,038 4,493 296 9,578 1,138 476 489,560 7,371 23,838 11,820 239,352 14,367 794,377 3,475,841
全日本空輸共済会 (15,000名) 03. 4導入 15. 4改正 愛称 ANA CAFE ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規従業員・役員・常勤嘱託・契約社員 ※休職者・海外駐在勤務者・出向者は対象外 ◇付与ポイント数 ・一律 53,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント控除 ・社宅・寮入居者 月500P (年6,000P) ◇ポイント単価 ・一般 1.0円 ・優遇メニュー 教育・資格 2.0円 介護 1.5 健康促進 1.2 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 16年度 91,980.8万P 15 91,311.6万P ・総消化ポイント数 16年度 78,817.7万P 15 77,073.5万P	◇万に備えて ・人間ドック (本人) ・脳ドック・その他オプション (本人) ・入院差額ベッド ・団体定期グループ保険 (1,636P以下) ・その他グループ保険補助 ・人間ドック (家族) ・脳ドック・その他オプション (家族) ・医療費補助plus (本人) ・医療費補助plus (家族) ・医療費補助plus (常備薬) ・団体定期グループ保険 (1,637P以上) ・その他グループ保険 (非課税限度額以上) ◇育児・介護支援 ・ベビーシッター利用 ・託児施設利用 ・キッズケアサービス ・介護費用 (障がい疾病家族サポート含む) ◇自己啓発 ・資格取得費用 ・通信教育費用 ・スクール費用 ・オープンセミナー費用 ・TOEIC受験費用	(16年度) 12,249,208 3,796,207 427,600 583,533 309,104 3,826,167 950,668 5,614,603 3,408,053 823,799 2,214,128 2,745,150 117,273 2,577,432 4,335,662 150,951 393,076 5,757,234 1,145,522 5,869,799 1,226,000	◇リフレッシュ・ファミリー ・インターネット接続費用 ・【キャッシュバック】福利厚生サービス利用 ・福利厚生サービス利用 (ZED) ・福利厚生サービス利用 (その他交通費) ・【キャッシュバック】宿泊費用 ・【自動消化】公認クラブ活動 ・【自動決済】福利厚生サービス利用 ・【自動決済】宿泊費用 (非課税) ・【自動決済】宿泊費用 (課税) ◇寄付・募金 ・寄付・募金申請 (課税) ◇財産形成・住宅支援 ・住居引越サポート ・【自動消化】社宅・寮利用プラン ・一般財形貯蓄 ・住宅財形貯蓄 ・財形年金貯蓄 ・持株プラン 計	(16年度) 191,299 41,196,439 47,081,036 60,282,283 200,016,300 1,933,000 110,743,436 35,339,645 101,550,104 887,601 855,392 5,834,500 15,361,119 6,104,199 1,675,436 106,390,800 793,963,758

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績				
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数	
住友電気工業 (11,108名) 03.4導入 08.4改正 愛称 SMILE ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律(通常) 36,000P ・一律(フィットネスP) 24,000P ◇精算 単年度精算 ・積立メニューを除く ◇ポイント控除 ・社宅・寮入居者、家賃 補助利用者 12,000P ・住宅融資利用者6,000P ◇ポイント単価 ・下記以外 1円 ・保育所、託児所 4円 ・その他の育児、介護関 連 2円 ・スポーツ施設利用補助 2円	初期メニュー・自動消化・積立てポイ ント ・寮・社宅・家賃補助 ・住宅融資 ・住宅支援制度 前年度不足分 ・ライフプラン積立 通常Pからの積 立 ・持株会補助 ・WELBOXガイドブック 随時メニュー ・宿泊旅行 ・育児 ・保育所・託児所 ・こども教育費 ・住友総合グラウンド ・スポーツ ・スポーツ施設利用 ・スポーツ関連用品購入 ・パソコン購入 ・アニバーサリープラン ・セーフティー防災・防犯パック ・SBCトラブル ・介護 ・寄付 日本赤十字 ・寄付 ユニセフ ・寄付 WWF ・寄付 突発災害① ・寄付 突発災害② ・寄付 その他 ・寄付 住友電工グループ 社会貢献基 金 ・健康 ・すみでんフレンド観葉植物(領収書 申請) ・すみでんフレンド観葉植物(ポイ ント購入) ・海外駐在員 ・通信教育 ・スクール ・全国レジャー施設 ・WELBOXガイドブック ・資格取得 ・ファイナンシャル ・保活コンシェルジュ ・通勤車両向けメンテナンス ・フィットネス ・フィットネス初回登録 *ライフプラン積立含む	16年度		17年度	
			消化P	件数	消化P	件数
		51,347,938	4,562	52,473,519	4,662	
		640,500	116	519,500	92	
		171,528	66	239,062	74	
		42,730,403	2,804	40,756,642	2,584	
		66,147,000	2,525	68,046,000	2,605	
		40,000	40	20,000	20	
		89,398,938	7,120	88,596,882	7,530	
		19,206,790	3,979	18,457,040	3,588	
		15,906,202	1,882	16,540,749	1,962	
		27,556,724	1,252	25,712,245	1,178	
		579,300	1,931	554,100	1,847	
		6,415,067	1,064	2,292,531	382	
		-	-	5,259,584	991	
		-	-	6,145,718	964	
		7,976,928	656	7,719,346	601	
		4,229,000	680	4,328,000	674	
		7,636,000	734	5,654,000	546	
		11,827,527	520	11,596,828	458	
		3,768,292	390	4,331,702	436	
		283,442	77	324,693	87	
		257,237	61	295,827	83	
		106,093	33	141,378	46	
		1,450,703	251	0	0	
		0	0	0	0	
		311,260	77	0	0	
		298,788	85	330,059	105	
		1,897,584	181	1,303,368	141	
		28,731	5	1,850	1	
		459,600	98	272,150	62	
		466,399	74	323,195	71	
		658,563	69	873,303	79	
		277,130	16	313,385	15	
		20,950	7	29,650	6	
		0	0	2,000	2	
		44,925	3	43,776	2	
		0	0	0	0	
		8,320	2	8,640	2	
		-	-	1,373,177	82	
		-	-	21,124,584	2,198	
		-	-	721,522	261	

会社名 (従業員数) 導入・改正当年 月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績					
		メニュー名		消化P数		メニュー名	
島津製作所 (4,143名) 03. 4導入 11. 4改正 ◇委託先 リロクラブ	◇付与対象者 ・正規従業員 ※休職者・海外駐在勤務 者は対象外 ◇付与ポイント数 一律 420P 支社・支店勤務 470P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・下記 150円 ・育児・介護 ・語学関連 ・書籍購入 ・人間ドック受診料 ・メンタルケア ・スポーツクラブ利用 ・スポーツ施設利用 ・会社関連施設利用 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 163.0万P 16 162.2万 ・総消化ポイント数 17年度 134.7万P 16 133.8万 ・総利用件数 17年度 29,291件 16 27,887 ・消化率 17年度 84.1% 16 83.9	・社員食堂補助 ・支社・支店食事 補助 ・所得補償保険補 助 ・育児関連補助 ・介護関連補助 ・語学関連補助 ・通信教育／各種 スクール受講 ・書籍購入補助 ・人間ドック受診 補助 ・メンタルケア補 助 ・スポーツクラブ 利用補助 ・スポーツ施設利 用補助	(16年度) 293,364P (9,922件) 189,104P (4,018件) 6,936P (39件) 112,206P (3,500件) 9,630P (135件) 33,790P (486件) 12,687P (133件) 71,897P (3,690件) 17,897P (182件) 510P (17件) 26,181P (303件) 66,444P (1,154件)	(17年度) 282,741P (9,594件) 180,440P (3,848件) 7,005P (56件) 111,054P (3,522件) 11,897P (165件) 31,615P (550件) 13,622P (171件) 69,330P (3,895件) 17,666P (200件) 655P (22件) 37,258P (704件) 79,492P (2,140件)	・宿泊・旅行補助 ・指圧・針灸・整 体補助 ・会社関連施設利 用 合計	(16年度) 482,809P (3,870件) 14,259P (411件) - 1,338,587P (27,887件)	(17年度) 479,059P (3,807件) 15,624P (378件) 6,101P (206件) 1,347,163P (29,291件)
電気機器 ② (293,742名) 04. 7導入 15. 7改正 愛称 P's Cafe ◇運営主体 電気機器A社共 済会 ◇委託先 ベネフィット・ ワン	◇付与対象者 ・正規社員 ・完月社員 ・常勤嘱託 ・定時社員 ・雇員 ◇付与ポイント数(基本) ・社員・常勤嘱託 1,220P ・完月社員 800P ・定時、雇員 260P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 100円	◇経済設計 ・資産形成(多目的積立補助、従業員持株会購入補助、財形貯蓄補助等) ・保険(グループ生命保険、傷害保険、ガン保険等) ◇キャリア形成 ・両立支援(保育施設・育児サービス、介護施設・介護サービス等) ・自己啓発(資格取得応援補助、教育機関利用補助等) ◇健康増進 ・健康維持(各種健診費用補助、予防接種費用補助等) ◇その他 ・日常生活(賃貸住宅家賃補助、旅行費用補助、社内製品購入制度利用補助等) ・募金					

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績					
		メニュー名		消化P数	メニュー名		消化P数
S U B A R U (15,185名) 03.10導入 17. 4改正 愛称 マイビジョン ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 500P ◇ポイント控除 ・社宅、寮入居 10～40P ◇ポイント積立 記念旅行 30, 50, 80, 100P から選択(積立上限 4,000P) ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一般 100円 ・自己啓発 150～300円 ・育児 150円 ・介護 300円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 837.5万P 16 823.1万P ・総消化ポイント数 17年度 590.9万P 16 567.6万P ・総利用件数 17年度 53,246件 16 51,951件 ・消化率 17年度 70.6% 16 69.0%	・自己啓発A	(16年度) 1,608P (95件)	(17年度) 1,483P (97件)	・レジャー施設利用	(16年度) 180,248P (5,156件)	(17年度) 180,657P (5,295件)
		・自己啓発B	9,730P (194件)	19,088P (348件)	・記念旅行	568,170P (227件)	668,200P (282件)
		・自己啓発C	5,897P (156件)	4,642P (98件)	・社宅利用	37,110P (1,046件)	35,220P (1,008件)
		・自己啓発D	60,370P (1,265件)	56,414P (1,162件)	・寮利用	84,340P (2,419件)	87,790P (2,541件)
		・給食費補助	3,194,384P (10,812件)	3,277,700P (11,137件)	・社内製品販売費補助	18,553P (609件)	15,615P (490件)
		・介護サービス	23,629P (322件)	32,398P (654件)	・車検・修理費補助	384,720P (5,974件)	383,469P (5,789件)
		・育児サービス	215,687P (1,737件)	228,916P (1,841件)	・寄付金	0P (0件)	9,658P (315件)
		・子どもの教育費補助	211,259P (3,441件)	212,382P (3,424件)	合計	5,675,503P (51,951件)	5,909,139P (53,246件)
		・LPセミナー・相談費	197P (2件)	0P (0件)			
		・財形年金積立	486P (10件)	614 (10件)			
		・健康管理費用	28,512P (736件)	25,879P (656件)			
		・スポーツ施設利用費	302,900P (6,938件)	314,570P (7,219件)			
		・宿泊施設利用費	165,439P (2,303件)	167,890P (2,383件)			
		・バック旅行利用費	3,882P (43件)	5,347P (67件)			
		・文化鑑賞・スポーツ観戦	178,382P (8,466件)	181,207P (8,430件)			
		クボタ (11,266名) 04. 4導入 12. 4改正 愛称 フィットプラン ◇運営主体 福利厚生別会社 (クボタスタッフ)	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ・再雇用社員 ◇付与ポイント数 ・一般 850P ・定年退職者旅行制度適用者50P控除 ◇精算 前年度に限り可 ◇ポイント単価 ・一律 100円	・クボタファンド拠出金補助 (一括拠出) ・クボタファンド拠出金補助 (月々拠出) ・財形年金・住宅財形補助 ・住宅ローン利子補給 ・昼食費用補助 ・宿泊費補助 ・スポーツ施設利用費補助 ・健康維持・管理費用補助 ・メンタルケア利用費補助 ・書籍購入費用補助 ・PC購入費用補助 ・各種資格試験費用補助 ・通信教育/各種スクール受講費用補助	・クボタeプロジェクト商品購入補助 ・育児関連費用補助 ・介護関連費用補助 ・保険料補助 (給与天引分) ・保険料補助 (給与天引分以外) ・スポーツ観戦・観劇費用補助 ・住宅諸経費補助 ・作業服等購入費補助 ・災害対策費用補助		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
運輸業 ① (4,183名) 04. 4導入 18. 4改正 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一般 300P ・社宅・寮入居者 200P ・常勤嘱託 150P ◇繰り越し ・積立制度 旅行費、グループ施設 利用は2年間ポイント を積み立て使用 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・介護サービス利用、育 児補助、保育園・託児 所利用費用補助 200円 ・介護器具費補助、リフ ォーム費用補助(介 護)、ベビーシッター 利用費補助 200円 ・不妊治療費用補助 200円 ・健康プログラム利用費 補助、スポーツクラブ 利用費補助、医療費補 助(保険適用外) 150円	◇住まい(5) ・住宅費補助(ローン) 300P上限 ・住宅費補助(家賃) 300P上限 ・引越費用補助 300P上限 ・リフォーム費(一般) 300P上限 ・〃(介護) 300P上限 ◇健康管理(3) ・健康プログラム利用 300P上限 ・医療費(保険適用外) 300P上限 ・スポーツクラブ利用費 300P上限 ◇自己啓発・趣味(6) ・通信教育(会社推奨) 300P上限 ・〃(〃以外) 300P上限 ・資格試験受験料 300P上限 ・各種スクール講座 300P上限 ・パソコン本体購入 300P上限 ・図書購入費 300P上限 ◇日常生活(8) ・介護サービス利用 300P上限 ・介護器具購入 300P上限 ・介護クーポン発行 300P上限 ・保育園、託児所利用 300P上限 ・ベビーシッター利用 300P上限 ・育児クーポン発行 300P上限 ・育児補助 300P上限 ・保険料補助 300P上限	◇余暇(7) ・旅行費補助※ 300P上限 ・体育施設利用 300P上限 ・スポーツ用具購入 300P上限 ・レジャー施設利用 300P上限 ・リゾート施設食費 300P上限 ・法務、税務、FP相談 300P上限 ・鍼灸・整体・マッサージ 300P上限 ◇その他(1) ・グループ施設利用 300P上限 ※旅行費・グループ施設利用積立含む		
リゾートトラスト 04. 7導入 17. 4改正 名称 ポイントく ん ◇委託先 ベネフィット・ ワン	◇付与対象者 ・正社員 ・役員 ◇付与ポイント数 ・一律 48,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 262,292千P 16 239,792千 ・総消化ポイント数 17年度 217,374千P 16 200,867千 ・総利用件数 17年度 16,595件 16 15,274 ・消化率 17年度 82.9% 16 83.8	・従業員食堂利用補助 ・プライダル利用補助 ・制服(ブラウス)購入補助 ・ショップ商品購入補助、当社通販・定期お取り寄せ商 品購入補助 ・コンプレックスビズインターナショナル・日本スイス パーフェクション商品購入補助 ・アドバンスト・メディカル・ケア商品購入補助 ・通勤車両スタッドレスタイヤ購入 ・クラブ・サークル補助 ・当社リゾート・シティホテル施設利用補助 ・エクセレントクラブ利用補助 ・リゾートトラストグループゴルフ場利用補助 ・アマニス、エステ利用補助 ・サンツアーサービス利用補助 ・保険料補助(月払) ・保険料補助(一括払) ・資産形成補助(社員持株会) ・資格取得費用補助・公認バッジ購入補助・メディカル 本部書籍購入補助 ・通信教育受講費用補助 ・健康診断(人間ドック) ・がん検診 ・予防接種・マスク購入補助 ・リゾートトラストグループ医療機関利用補助 ・介護施設利用補助 ・介護用品購入・レンタル補助 ・託児施設・学童利用補助 ・ベビー用品購入・レンタル補助	消化P数 8,770,000 209,500 43,200 47,242,925 2,404,823 3,102,309 7,059,076 199,000 107,755,699 6,265,178 6,177,197 104,640 2,261,686 925,669 570,514 13,088,000 269,671 636,954 1,265,508 348,017 193,959 348,160 48,000 69,315 1,371,413 6,643,954	利用件数 2,527 10 8 2,309 163 152 178 23 5,445 264 555 6 64 277 25 3,526 19 84 68 32 26 17 1 10 48 758	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績				
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数	
情報・通信業① (2,943名) 05.4導入 12.10改正 ◇委託先 イーウェル・リ ソル	◇付与ポイント数 ・一律 30,000P	<ul style="list-style-type: none"> ・財形支援金制度 ・住宅ローン支援金制度 ・文体クラブ活動支援制度 (1.2円) ・介護支援制度 (1.2円) ・育児支援制度 (1.2円) ・くらし支援制度 (1.2円) ・会員制福利厚生サービス加入 ・TDRコーポレートプログラム利用券 ・マッサージルーム利用 (1.25円) 	16年度		17年度	
	◇精算 単年度精算		消化P数	消化件数	消化P数	消化件数
	◇ポイント単価 ・基本 1円 ・優遇メニュー 1.2~1.25円		2,681,368	100	3,203,033	134
	◇年間総付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 8,848.5万P 16 8,504.8万P ・総消化ポイント数 17年度 6,571.0万P 16 6,512.8万P ・消化率 17年度 74.3% 16 76.6%		1,734,180	287	1,753,900	293
	計	65,127,828	4,975	65,710,484	5,239	
住友大阪セメント (1,450名) 05.6導入 14.4改正 ◇委託先 リロクラブ	◇付与対象者 ・正規社員	<ul style="list-style-type: none"> ◇自己啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・通信教育受講 ・各種スクール受講補助 ・公的資格受験費用補助 ・定期購読図書購入補助 ・自宅用パソコン購入補助 ◇健康支援 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進等補助 ・旅行費用補助 ・リラクゼーション施設利用補助 ・レジャー施設利用補助 ・健康管理補助 ・家族健康診断費補助 ・保険外医療費補助 ◇育児支援 <ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て関係費補助 ◇介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護関係費補助 ◇生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談費用補助 ・住宅関連費用補助 ◇その他 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社製品購入補助 ・グループ申請/旅行費用補助 ・グループ申請/レジャー施設利用補助 ・グループ懇親会費用補助 	利用件数	消化P数		
	◇付与ポイント数 ・一律 350P		17	2,289		
	◇精算 単年度精算		13	2,229		
	◇ポイント単価 ・一律 100円		29	1,683		
	合計	3,276	421,770			
東日本旅客鉄道 (57,580名) 05.10導入 ◇運営主体 福利厚生別会社 ◇委託先 ベネフィット・ ワン	◇付与ポイント数 ・社員 230P ・出向受社員 (JR基準) 140P ・出向受社員 (出向元会 社基準) 110P	<ul style="list-style-type: none"> ◇住環境 (6) <ul style="list-style-type: none"> ・寮入居 消化P数 60P/年間 ・社宅入居 〃 60P/年間 ・賃貸住宅援助 〃 60P/年間 ・所有住宅援助 〃 30P/年間 ・住宅ローン支援 〃 30P、15P/年間 ・財形 (住宅) 援助金 〃 30P/年間 ◇健康 (2) <ul style="list-style-type: none"> ・社員希望者人間ドック 30P/回 ・配偶者人間ドック 30P/回 ◇生活サポート (2) <ul style="list-style-type: none"> ・育児支援 補助額連動/回 ・介護支援 〃 	◇自己啓発 (2) <ul style="list-style-type: none"> ・スクール支援 補助額連動/回 ・図書購入 補助額連動/回 	◇余暇 (6) <ul style="list-style-type: none"> ・職場レク 10P・5P/年間 ・クラブ活動 5P/年間 ・社外宿泊施設 補助額連動/回 ・会員制リゾート 20P/回 ・レジャー施設 補助額連動/回 ・フィットネス 5P/回 		
	◇精算 単年度精算		29	2,169		
	◇ポイント単価 ・一律 100円		476	85,520		
			合計	3,276	421,770	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
電気機器 ③ (32,000名) 05.10導入 14.4改正 愛称 Teatime ◇委託先 イーウェル	◇付与ポイント数 ・一律 700P ◇繰り越し ・ポイント積立制度 年度未使用Pを年間付与Pと別枠に4,000P上限に積み立て、右記メニュー限定で消化可 ◇ポイント控除 ・寮住宅入居者月額使用料÷100≤年間付与Pの50%、90年2月以前建設は25% ・住宅融資利子補給受給者 前年度実支給額÷100×50%≤年間付与P ・財形奨励金受給者 前年度実支給額÷100×30%≤年間付与P ◇ポイント単価 ・一般 100円	・自己啓発支援 ・介護支援 ・保育所費用補助 ・ベビーシッター費用補助 ・育児・教育費用補助 ・財産形成支援 ・自社製品購入費用補助 ・日常生活支援 ・健康支援 ・レクリエーション支援 ・海外勤務者支援	◇積立ポイント使用可能な4種メニュー ・自己啓発支援 (カルチャースクール、通信教育など) ・介護支援 (各種介護サービス利用、介護各種用品購入など) ・育児、教育支援 (保育所費用、ベビーシッター、育児・教育費用) ・自社製品購入費用補助 ◇ポイント単価優遇メニュー ・自己啓発支援 (120円) ・介護支援 (120円) ・保育所費用補助 (150円) ・育児・教育費用補助 (120円) ・ベビーシッター費用補助 (150円) ・自社製品購入費用補助 (120円)		
神戸製鋼所 (12,104名) 愛称 コベルコ・カフェプラン 06.10導入 14.4改正 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・従業員 (役員、嘱託再雇用除く) 17年度 11,569名 ◇付与ポイント数 ・一律 850P ◇精算 単年度精算 ・旅行積立年間300P 上限累計3,000Pまで ◇ポイント単価 ・一般 100円 ・育児関連メニュー 120円 ◇ポイント消化率 17年度 90.5% 16 91.0%	・ライフイベント積立 (6.8%) ・ベネフィット・ステーション利用補助 ・給食費補助 (24.3%) ・バウチャー券利用補助 ・住宅財形貯蓄補助 ・ライフサイクル財形貯蓄補助 (22.9%) ・神鋼不動産取扱い各種保険料補助 (火災保険除く) ・育児施設・サービス利用補助 (5.1%) ・育児用品購入費/レンタル費補助 ・病児保育費補助 ・介護施設・サービス利用補助 (利用対象者要介護認定あり) 非課税 ・介護施設・サービス利用補助 (利用対象者要介護認定なし) 課税 ・介護用品購入費/レンタル費補助 (利用対象者要介護認定あり) 非課税 ・介護用品購入費/レンタル費補助 (利用対象者要介護認定なし) 課税 ・シーケア利用補助 ・子の教育費補助 (塾・留学・習い事) ・家事代行サービス利用補助 ・結婚関連費用補助 ・婚活支援サービス利用補助 ・不妊治療費補助	・旅行費用補助 (15.7%) ・レクリエーション活動費補助 ・帰省交通費補助 ・スポーツ施設利用補助 ・趣味/習い事参加費用補助 ・リラクゼーション利用補助 ・資格取得・通信・通学教育費用補助 ・自己啓発書籍購入費補助 ・持家リフォーム・ハウスクリーニング費用補助 ・人間ドック受診補助 (非課税) ・人間ドック受診補助 (課税) ・禁煙支援費用補助 ・差額ベッド代補助 ・日本の物品購入費補助 ・留守宅管理費補助 ・物品海外輸送料補助 ・職場レクリエーション活動費補助 ・神鋼グループ施設利用補助 ・健保保養所利用補助 ・コベルコステイラーズファンクラブ補助 (給与控除) ・コベルコステイラーズファンクラブ補助 (振込) ・作業服購入補助 () は17年度ポイント消化率		

福利厚生 アラカルト

2月下旬分

● 19年度の国民負担率見通しは42.8%の横ばい

租税負担率と社会保障負担率を合計した19年度の国民負担率見通しは前年度と同率の42.8%になることがわかった。

国民負担率の内訳は次のとおり。単位%。

	国税	地方税	租税負担	社保負担	計
75年度	11.7	6.6	18.3	7.5	25.7
80年度	13.9	7.8	21.7	8.8	30.5
85年度	15.0	8.9	24.0	10.0	33.9
90年度	18.1	9.6	27.7	10.6	38.4
95年度	14.5	8.9	23.4	12.4	35.8
00年度	13.7	9.2	22.9	13.1	36.0
05年度	13.5	9.0	22.5	13.8	36.3
10年度	12.1	9.5	21.6	15.7	37.2
15年度	15.4	10.0	25.4	17.2	42.6
16年度	15.1	10.1	25.1	17.7	42.8
17年度	15.4	9.9	25.3	17.6	42.9
18年度	15.4	9.8	25.3	17.5	42.8
19年度	15.7	9.7	25.4	17.4	42.8

* 17年度までは実績 18年度は実績見込み、19年度は見通し

国民負担率に財政赤字を加えた19年度の潜在的国民負担率は、前年度を0.2ポイント下回る48.2%になる見通しだとしている。

潜在的国民負担率の内訳は次のとおり。単位%。

	国民負担率	財政赤字	潜在的国民負担率
75年度	25.7	7.5	33.3
80年度	30.5	8.2	38.7
85年度	33.9	5.1	39.0
90年度	38.4	0.1	38.5
95年度	35.8	9.1	44.9
00年度	36.0	9.5	45.5
05年度	36.3	5.6	41.9
10年度	37.2	12.3	49.5
15年度	42.6	6.1	48.7
16年度	42.8	6.3	49.1
17年度	42.9	5.0	47.9
18年度	42.8	5.6	48.4
19年度	42.8	5.4	48.2

* 17年度までは実績 18年度は実績見込み、19年度は見通し

なお、国内総生産（GDP）に占める国民負担の割合（%）は、75年度20.9、80年度25.0、85年度26.8、90年度29.5、95年度26.3、00年度26.3、05年度26.7、10年度27.0、15年度31.2、16年度31.2、17年度31.7、18年度32.0、19年度32.0になった。

* 17年度までは実績、18年度は実績見込み、19年度は見通し。

（財務省HP、2.28）

● 18年の延べ宿泊者数は5億902万人泊の微減

「宿泊旅行統計」によると、18年の延べ宿泊者数は、日本人、外国人を合計して5億902万人泊で、前年で△0.1%だった。日本人は4億2,043万人泊で△2.2%、外国人は8,859万人泊、11.2%だった。

延べ宿泊者数の推移は次のとおり。単位百万人泊。

	日本人	外国人	計
14年	428.7	44.8	473.5
15年	438.5	65.6	504.1
16年	423.1	69.4	492.5
17年	429.9	79.7	509.6
18年	420.4	88.6	509.0

このうち、外国人宿泊者数は調査開始以来の最高値だった。

旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所、会社・団体の宿泊所など全宿泊施設の18年の客室稼働率は、全体で61.1%（前年比0.6ポイント）だった。内訳は、旅館39.0%（同1.5）、リゾートホテル58.3%（同0.8）、ビジネスホテル75.3%（同0.0）、シティホテル79.9%（同0.4）、簡易宿所28.6%（同0.6）だった。全ての状態で稼働率が15年以降の最高率になった。

客室稼働率は、利用客室数を総客室数で除して算出する。総客室数は、客室数に各月の日数を乗じて算出する。

客室稼働率が最も高率になる8月分を18年についてみると、次のとおりだった。単位%）

全体	69.4
旅館	50.7
リゾートホテル	73.1
ビジネスホテル	80.9
シティホテル	82.1
簡易宿所	41.9

調査は、07年より実施されており、当初は、従業員数10人以上の宿泊施設を対象にしていたが、10年より9人以下の施設も含めている。（観光庁HP、2.28）

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
ジェイテクト (11,162名) 06. 4導入 14. 4改正 ◇委託先 豊通シスコム	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 640P ・再雇用 320 ・中途採用 入社月に 応じて付与 ◇精算 単年度精算 ただし, 介護, 旅行積 立制度あり 年間100P, 上限3,000P ◇ポイント控除 ・寮利用, 保有社宅利用, 家賃補助利用, 高速道 路通勤利用, 寮利用 各240P ・その他 420P (年間) ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 16年度 7,916,217P ・総消化ポイント数 16年度 7,618,522P ・申請者数 16年度 29,508人 ・消化率 16年度 96.2%	・寮利用 185,900P (793件) ・保有社宅利用 20,335P (50件) ・家賃補助利用 416,990P (1,035件) ・高速道路通勤利用 48,615P (119件) ・食事補助 3,871,146P (9,423件) ・財形貯蓄積立補助 333,684P (1,005件) ・マイライフプラン補助 697,464P (2,354件) ・従業員持株会拠出金補助 252,720P (1,105件) ・団体自動車保険料補助 510,852P (2,408件) ・ファミリープラン補助 383,184P (2,339件) ・貸付金返済補助 2,448P (7件) ・リビングサポート返済補 助 25,644P (49件) ・自動車貸付金返済補助 10,776P (31件) ・人間ドック受診料補助 3,186P (68件) ・医療費補助 28,916P (951件) ・スポーツ活動支援補助 18,177P (242件) ・健康用品購入費補助 6,790P (109件) ・介護メニュー利用費補助 518P (17件)	・育児メニュー利用費補助 3,484P (72件) ・育児支援補助 6,133P (63件) ・自己啓発・趣味講座補助 5,169P (74件) ・教育機関利用費補助 3,755P (23件) ・パソコン用品購入費用補 助 8,117P (52件) ・国内宿泊 11,279P (142件) ・海外宿泊 0P (0件) ・旅行費用補助 99,603P (773件) ・エンターテイメントチケ ット購入費補助 8,310P (138件) ・エンターテイメントチケ ット 13,989P (528件) ・海外出向者向け書籍購入 費補助 0P (0件) ・引越費用補助 2,454P (14件) ・防災用品購入費用補助 2,201P (63件) ・ユニフォーム購入費補助 249,268P (5,461件) ・介護積立 144,060P (-件) ・旅行積立 245,466P (-件)	合 計 7,620,633P (29,508件)	
ホクシンメディカル (185名) 07. 4導入 09. 4改正 ◇委託先 JTBベネフィッ ト	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・一律 3,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 10円	・おせちの鉄人 (正月限定) ・トラベルサポート補助 ・レジャー, エンターテイメント ・各種スポーツ助成 ・生活サポート補助 ・旅行, 宿泊費用補助			

会社名 (従業員数) 導入・改正当月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
情報・通信業③ (1,870名) 06. 4導入 15. 4改正 愛称 T café ◇運営主体 厚生会 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規従業員 ・役員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 400P ◇精算 単年度精算 ・海外勤務で全P未使用 は300P限度に翌年度 繰り越し可 ◇ポイント単価 ・下記以外 100円 ・育児・介護 各200円 ・新聞定期購読 150円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 758,000P 16 763,000 ・総消化ポイント数 17年度 673,762P 16 681,868 ・総利用件数 17年度 5,713件 16 5,770 ・消化率 17年度 88.9% 16 89.4	◇健康 (5) ・人間ドック (本人) ・クオプシオン ・ク (家族) ・健保適用外医療費 ・針、整体等 ◇自己啓発 (5) ・ベネフィット通信教育 ・ク語学スクール ・ク資格取得 ・検定外ク ・検定料 (英検等) ◇クリエイティブ (10) ・ベネフィット映画等 ・指定外・鑑賞・他 ・各種ソフト (PC等) ・地上デジタルテレビ購入 ・デジタルチューナー購入 ・ケーブルネット導入 ・携帯電話の購入 ・グランマルシェ商品 ・スタイリングライフグル ープ対象店舗取扱商品購 入費	(17年度) 102,033P (486件) 9,632P (38件) 320,455P (3,128件)	◇少子、高齢化 (6) ・ベネフィット託児所 ・指定外託児所利用 ・ベネフィットベビーシ ッター ・指定外ベビーシッター ・ベネフィット介護ヘルパ ー ・指定外介護機器 ◇リフレッシュ (7) ・ベネフィットスポーツク ラブ・ジム ・指定外スポーツクラブ ・ベネフィット宿泊施設 ・会社保養所利用 ・文化系スクール利用 ・マッサージ利用 ・理髪、美容室 50P/回 ◇ライフサポート (1) ・ベネフィットギフトメモ リアル	(17年度) 52,060P (392件) 187,799P (1,644件) 1,783P (25件)
日本製紙 (6,642名) 07. 4導入 15. 4改正 ◇委託先 リロクラブ	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・一律 400P (15年4月から) ◇繰り越し ・前年度分に限り可 ◇ポイント単価 ・一律 100円	◇財形 (1) ・一般財形貯蓄300P積立 ◇宿泊・旅行 (9) ◇出産・育児 (5) ◇健康 (12) ・人間ドック ・人間ドック以外 (11) ◇メンタルケア (4) ◇介護 (6) ◇ビジネスサポート (19) ・スキルアップ (12) ・語学 (7) ◇こどもの教育 (7) ◇趣味 (8) ◇ライフプラン (25) ・住宅 (9) ・金融、保険、法律 (4)		・出会い、結婚 (4) ・葬祭 (1) ・セカンドライフ (6) ・福祉 (1) ◇くらし (38) ・ビューティ (7) ・家事、生活 (11) ・車サービス (10) ・ペット (1) ・外食 (5) ・宅配 (4) ◇スポーツ&アウトドア ・フィットネス (1) ・ゴルフ (3) ・テニス (2) ・スカイ&ウォータースポーツ	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績					
		メニュー名		消化P数		メニュー名	
精密機械① (約11,000名) 07. 4導入 17. 4改正 愛称 R-Cafe ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 ・一部契約社員 ◇付与ポイント数 ・一律 12万P ◇ポイント控除 ・食堂利用 ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 141,600万P 16 142,800万P ・総消化ポイント数 17年度 130,813万P 16 132,819万P ・総利用件数 17年度 160,161件 16 164,718件 ・消化率 17年度 92% 16 93%	(16年度) (17年度) ・育児施設・サービス利用 23,267,927P (745件) 23,875,566P (849件) ・育児用品レンタル 9,024,790P (413件) 8,738,387P (391件) ・不妊治療費用補助 633,567P (12件) 580,097P (39件) ・介護施設・サービス利用 3,253,844P (151件) 3,537,152P (185件) ・介護用品購入・レンタル 1,599,710P (177件) 1,776,621P (145件) ・会社健康診断個人負担費用(本人) 14,468,066P (1,712件) 14,854,743P (1,774件) ・会社健康診断個人負担費用・オプション(被扶養者) 8,232,989P (712件) 7,579,473P (651件) ・健康関連サービス利用(本人) 11,314,854P (803件) 11,833,522P (779件) ・健康関連サービス利用(家族) 1,505,779P (63件) 1,483,627P (61件) ・フィットネスクラブ利用 12,544,147P (1,204件) 13,011,774P (1,023件) ・予防接種費用 11,225,647P (2,373件) 10,017,139P (2,103件) ・禁煙治療 14,170P (1件) 0P (0件) ・自己啓発関連費用 47,661,353P (2,806件) 42,698,231P (2,522件) ・資格試験費用 2,399,334P (320件) 2,409,291P (319件) ・会社受験費用 238,365P (61件) 152,911P (40件) ・ファイナンシャルサービス利用 0P (0件) 0P (0件)	(16年度) (17年度) ・財形給付金 9,630,540P (926件) 8,505,640P (858件) ・持株会奨励金 31,942,000P (3,426件) 30,574,450P (3,369件) ・食堂利用会社負担分上限設定 696,268P (271件) 390,668P (229件) ・食堂利用会社負担分 404,010,279P (109,502件) 377,498,647P (105,348件) ・食事代 32,122,044P (11,846件) 31,267,898P (11,618件) ・ガイドブック購入費用 58,500P (59件) 18,939P (19件) ・会員証再発行費用 32,000P (26件) 20,800P (20件) ・自社製品購入 109,569,696P (2,831件) 97,399,032P (2,357件) ・確定拠出加入者掛金(マッチング)(期間申請) 17,956,851P (3,415件) 22,027,536P (4,182件) ・確定拠出加入者掛金(マッチング)(随時申請) 6,377,173P (1,170件) 7,980,572P (1,491件) ・提携宿泊施設利用・パッケージツアー費用 560,150,524P (19,066件) 580,079,986P (19,151件) ・ラフォーレクラブ利用 2,494,566P (63件) 2,042,937P (42件) ・海外送付サービス利用 5,765,004P (564件) 4,500,333P (431件) ・その他 - (165件)	合計 1,328,190,527P (164,718件) 1,308,128,304P (160,161件)			
住友重機械工業 (3,370名) 08. 4導入 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規従業員 ◇付与ポイント数 ・基礎ポイント 53,000P ・付加 ♫ A 12,000P ・付加 ♫ B 36,000P ・付加 ♫ C 30,000P ・付加 ♫ D 100,000P ◇精算 単年度精算原則 ◇ポイント単価 1円 優遇メニュー 1.2 (※) 1.5 (☆)	◇自己啓発支援 (4) ・各種講座、通信教育※ ・図書購入 ・ライフプラン受講 ※ ・資格取得受験料補助 ◇育児支援 (4) ・ベビーシッター、育児サービス利用☆ ・幼稚園、保育園費用 ・育児用品購入 ・育児休業者職場復帰支援☆ ◇介護支援 (5) ・介護用品購入 ・在宅介護A・B ☆ ・介護施設利用A・B ☆ ◇財産形成 (3) ・財形住宅貯蓄利子補給 ・社員持株会積立付加※ ・FP相談 ※ ◇生活支援 (3) ・家事代行サービス ※ ・通勤手当付加 ・保険料	◇健康維持支援 (5) ・PET診断 ※ ・家族健康診断 ※ ・人間ドックA・B ※ ・EAP ※ ◇住宅支援 (4) ・住宅手当補助(住宅手当に上乘せ) ・寮費(自己負担分の補助) ・リロケーション、留守宅管理サービス ・トランクルーム利用 ◇余暇支援 (8) ・スポーツ施設利用 ・フィットネスクラブ ・カルチャースクール ・会議室利用 ・宿泊施設利用A・B ・旅行積立 ・旅行クーポン購入 ◇海外勤務者支援 (2) ・書籍購入海外送付 ・物品海外輸送				

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
帝人 (4,967名) 07. 7導入 愛称 セレクトプラン ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規従業員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 600P ・短時間勤務 400P ◇繰り越し 前年度分に限り可 300P上限 ◇ポイント単価 100円 ▷優遇ポイントメニュー ・リフレッシュ旅行、帰省旅費補助 120円 ・予防接種、人間ドック補助、自己啓発メニュー、育児介護メニュー 130円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 16年度 293.9万P 15 301.2万P ・総消化ポイント数 16年度 265.6万P 15 276.4万P ・総利用人員数 16年度 20,982人 15 23,542人 ・消化率 16年度 92.7% 15 94.8%	◇日常生活支援 (5) ・社内食堂利用費 ・同上 (随時) ・パウチャー券購入費 ・帝人製品購入 ・アニバーサリープラン ◇健康増進・リフレッシュ・コミュニケーション (6) ・予防健診、人間ドック費 ・医療費 ・スポーツ施設利用費 ・リフレッシュ旅行費 ・帰省旅費 ・職場レク活動費 ◇自己啓発 (3) ・語学検定試験費 ・語学学校受講費 ・通信教育・資格取得費 ◇財産形成・住宅支援 (10) ・財形貯蓄加入費住宅財形貯蓄 ・〃 〃 労財形貯蓄 ・持株会加入費 ・希望者保険加入費 ・終身保険加入費 ・住宅融資補助 (銀行提携) ・〃 〃 (財形転貸) ・〃 〃 (その他) ・賃貸住宅家賃 ・社宅・寮利用 ◇育児・介護 (3) ・託児施設・育児サービス利用費 ・家事代行サービス費用 ・介護施設・介護サービス費用 ◇海外メニュー (1) ・海外勤務者生活支援 ◇差額決済 (4) ・国内宿泊 ・海外ホテル ・クーポン ・家事代行 計	(15年度) 消化P数 65,878P 17,037 19,769 13,200 8,850 (15年度) 利用人数 2,047人 505 568 65 124 (16年度) 消化P数 38,554P 13,585 22,156 15,686 8,570 (16年度) 利用人数 1,200人 411 639 73 131 12,702 68,779 83,629 1,010,717 427,642 10,983 1,223 30,120 9,623 6,270 191,548 141,167 10,071 49,980 3,304 29,428 25,699 111,913 147,114 522 10,427 1,152 364,511 2,666 2,000 1,137 2,880,761	(15年度) 消化P数 17,037 19,769 13,200 8,850 (15年度) 利用人数 505 568 65 124 (16年度) 消化P数 13,585 22,156 15,686 8,570 (16年度) 利用人数 411 639 73 131 199 819 563 2,675 1,978 63 26 54 28 154 4,228 3,119 417 1,167 34 6 48 49 2,210 371 2 45 3 1,929 9 32 5 385,990 3,439 1,428 410 2,764,589	
阪急阪神百貨店 (5,129名) 09. 4導入 ◇運営主体 会社 ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正規従業員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・正規 12万P ・非正規 6万P 〃 未満 2万P ◇精算 ・単年度精算 ◇ポイント単価 1円	◇健康 (3) ・人間・脳ドック ・医療費補助 ・ヘルスケア ◇育児・介護 (2) ・出産準備 ・育児・介護 ◇スクール&カルチャー (2) ・教育費用補助 ・スクール&カルチャー ◇ライフサポート (8) ・食券補助 ・チケットレストラン購入 ・結婚準備金 ・入学準備金 ・法律相談費用補助 ・ライフサポート ・住宅ローン補助 ・賃貸住宅賃料補助	◇トラベル (2) ・宿泊施設利用補助 ・パッケージツアー利用補助 ◇レジャー&エンターテイメント (2) ・レジャー&エンターテイメント ・スポーツ ◇コミュニケーション (1) ・コミュニケーション推進 ◇積立・保険 (6) ・従業員持株会 ・財形貯蓄補助 ・生保型積立金補助 ・退職後医療保障積立補助 ・団体契約保険補助 ・積立貯蓄補助		

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
雪印メグミルク (5,414名) 07.10導入 17. 5改正 名称 総合福利厚生制度 愛称 ウェルプラン ン ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正規社員 ◇付与ポイント数 ・25歳未満 300P ・25～34歳 400P ・35歳以上 500P ◇精算 ・2年間繰り越し可 ◇ポイント単価 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 1,589,750P 16 1,538,101P ・総消化ポイント数 17年度 1,386,425P 16 1,341,224P ・総利用件数 17年度 16,560件 16 16,329 ・消化率 17年度 86.7% 16 87.2	・スポーツアクティビティ補助 ・各種健康診断利用補助 ・健康診断オプション検査補助 ・保育施設利用補助 ・ベビーシッター利用補助 ・育児用品購入費補助 ・育児用品レンタル費補助 ・介護サービス利用補助 ・介護用品購入費補助 ・介護用品レンタル費用補助 ・宿泊施設利用補助 ・スクール利用補助 ・社外交流費補助 ・資格取得支援補助 ・住宅費用補助 ・自社株購入補助 ・旅費交通費補助 ・Bグループ保険料補助 ・自社宅配商品購入補助 合計	(16年度) 13,374P (111件) 6,885P (26件) - 642P (4件) 1,828P (15件) 11,261P (144件) 91P (2件) 0P (0件) 230P (2件) 0P (0件) 795,596P (4,355件) 19,892P (147件) - - 1,365P (32件) 122,492P (5,348件) 90,530P (4,897件) 262,919P (1,139件) 13,123P (57件) 996P (50件)	(17年度) 15,656P (124件) 9,993P (37件) 5,165P (62件) 0P (0件) 0P (0件) 973P (14件) 0P (0件) 821,211P (4,377件) 16,266P (118件) 0P (0件) 2,266P (37件) 122,448P (5,370件) 93,640P (5,039件) 264,857P (1,171件) 21,639P (53件) 900P (45件) 1,386,425P (16,560件)	
新日鉄住金 (24,903名) 13. 7導入 名称 ワークライフ・サポート制度 ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正規従業員 ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 30,000P ◇精算 ・単年度精算 ◇ポイント単価 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総消化ポイント数 725百万P ・総利用件数 37,000件	・宿泊, スポーツ, レジャー施設 ・医療, 健康増進 ・育児施設 ・子育てサービス費用 ・介護施設 ・介護サービス費用 ・保険関連			

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
東レ (10,861名) 11.4導入 名称 東レスマイルサポートプラン ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・組合員 ◇付与ポイント数 ・ 62,300P ※他の手当支給状況により、32,300、5,000、0P加算 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 334,837千P ・総消化ポイント数 17年度 319,342千P ・総利用人数 17年度 6,545人 ◇ポイント単価 1P=1円 ※13年度より育児支援、介護支援 1P=1.25円	◇育児支援 (4) ・育児施設、サービス利用補助 ・育児用品購入、レンタル費用補助 ・子供教育費用補助 ・マタニティ用品購入費用補助 ◇住宅支援 (9) ・ハウスクリーニング利用補助 ・ホームセキュリティ費用補助 ・引越サービス利用補助 ・家賃補助 ・財形住宅積立補助 ・社宅、寮費用補助 ・住宅リフォーム費用補助 ・住宅購入費用補助 ・留守宅管理サービス利用補助 ◇介護支援 (2) ・介護施設、サービス利用補助 ・介護用品購入、レンタル費用補助 ◇健康支援 (5) ・カウンセリング利用補助 ・スポーツクラブ利用補助 ・各種検診費用補助 ・不妊治療費用補助 ・予防接種費用補助	◇財産形成支援 (3) ・財形年金積立補助 ・持株会積立補助 ・マッチング拠出補助 ◇自己啓発 (2) ・自己啓発費用補助 ・自己啓発費用補助 (会社指定) ◇生活支援 (6) ・アローズ応援費用補助 ・海外勤務者ネット物品購入費用補助 ・結婚情報サービス利用補助 ・自社製品購入費用補助 ・保険料補助 (給与控除分) ・保険料補助 (個人支払分) ◇ポイント交換メニュー (1)		
団体 ① 09.4導入 ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正規社員 ・常勤嘱託 *出向者等は除外する ◇付与ポイント数 ・通常 20,000P ・入職 4～6月 20,000 7～9月 16,000 10～12月 10,000 1～2月 5,000 3月 0 ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 110,906,000P 16 111,841,000 ・総消化ポイント数 17年度 64,132,386P 16 63,489,983 ・総利用件数 17年度 4,202件 16 4,325 ・消化率 17年度 57.8% 16 56.8	・保養施設利用補助 I ・保養施設利用補助 II ・医療費補助 ・子供教育費用補助 II ・人間ドック補助 I ・各種講座受講補助 II ・育児補助 II ・人間ドック補助 II ・各種講座受講補助 I ・介護補助 II	16年度 21,291,748P (1,140件) 19,668,460P (1,064件) 16,085,487P (1,623件) 3,237,272P (179件) 1,191,091P (68件) 1,242,322P (78件) 282,720P (16件) 178,245P (10件) 177,096P (17件) 135,542P (7件)	17年度 21,185,736P (1,110件) 20,620,709P (1,115件) 15,946,284P (1,716件) 3,221,898P (189件) 1,277,844P (76件) 1,030,736P (63件) 313,000P (17件) 198,627P (12件) 187,632P (18件) 149,920P (9件)	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
シ ー テ ッ ク (1,819名) 10. 7導入 15. 4改正 ◇委託先 ベネフィット・ ワン	◇付与対象者 ・正規社員 (出向者は対象外) ・常勤嘱託 ◇付与ポイント数 ・一律 50,000P ◇繰り越し ・次年度まで繰り越し可 ◇ポイント単価 ・基本 1円 ・会社保養所利用 1.5円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 135,037,337P 16 131,209,070 ・総消化ポイント数 17年度 75,452,699P 16 71,755,970 ・総利用件数 17年度 3,561件 16 3,506 ・消化率 17年度 55.9% 16 54.7	【C B】 人間ドック (本人) 【C B】 人間ドック (家族) 【A T】 人間ドック (家族) 【C B】 予防接種 (本人) 【C B】 予防接種 (家族) 【C B】 育児サービス 【C B】 子女教育費用 【A T】 子女教育費用 【C B】 介護サービス利用 【C B】 スクール&カルチャー利用 【A T】 スクール&カルチャー利用 【C B】 リラクゼーション施設利用 【C B】 レジャー&エンターテイメント施設利用 【A T】 レジャー&エンターテイメント施設利用 【C B】 各種チケット購入 【A T】 各種チケット購入 【C B】 スポーツ施設利用 【A T】 スポーツ施設利用 【C B】 宿泊施設利用 【A T】 宿泊施設利用 【C B】 トラベル&サポートサービス利用 【A T】 トラベル&サポートサービス利用 【C B】 会社保養所利用 計	16年度 1,105,233 636,194 41,148 30,700 116,650 44,860 2,115,154 0 446,199 1,185,079 325,348 431,275 2,084,516 955,205 1,311,586 1,504,560 8,853,858 41,100 25,579,618 11,830,819 12,169,510 947,358 0 71,755,970	17年度 875,584 551,956 0 28,200 70,772 0 2,064,470 5,443 563,356 1,089,038 290,767 338,867 2,356,496 990,560 1,343,243 1,123,090 8,880,125 75,300 25,782,436 12,921,972 13,585,564 1,972,963 543,596 75,452,699	
建 設 業 ① (1,646名) 11. 7導入 ◇委託先 JTBベネフィッ ト	◇付与対象者 ・正社員・役員・常勤嘱 託・臨時嘱託・契約社 員・派遣社員 ◇付与ポイント数 ・一律 10,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 21,440,000P 16 21,190,000 ・総消化ポイント数 17年度 16,146,841P 16 16,281,293 ・消化率 17年度 75.3% 16 76.8	・たびもの撰華 ・旅行・宿泊費用補助 (差額精算) ・TDR/USJ利用補助 ・エンターテイメント ・リラクゼーション ・トラベル便利サポート ・出産・育児 ・スキルアップ ・スポーツクラブ ・住宅・引っ越し	消化P数 10,246,416 4,268,072 798,328 669,629 104,396 20,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000	利用件数 1,036 474 86 171 17 2 1 1 1 1 1	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績				
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数	
藤田学園 (4,514名) 12.6導入 15.4改正 名称 カフェテリア アブラン ◇委託先 イウエル	◇付与対象者 ・正規職員 ・常勤嘱託 ※出向者は対象外 ◇付与ポイント数 ・一律 45,000P ◇ポイント控除 ・希望者のみ(駐車場代 金、プロ野球シーズン シート、一部社員食堂) ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 21,200.3万P 16 20,529.4万P ・総消化ポイント数 17年度 17,801.8万P 16 17,829.7万P ・総利用件数 17年度 12,070件 16 12,184件 ・消化率 17年度 84.0% 16 86.9%	・育児施設・サービス ・育児用品購入・レンタル ・介護施設・サービス ・介護用品購入・レンタル ・自己啓発費用 ・賃貸家賃補助 ・住宅ローン ・各種保険料 ・医療費 ・各種健診費用 ・リラクゼーション施設 ・旅行・レジャー施設 ・文化鑑賞 ・スポーツ観戦 ・スポーツ施設利用 ・学園指定制服購入 ・学園内食堂利用(領収書取 得) ・学園内食堂利用(給与天引) ・学園内月極駐車場 ・眼鏡・コンタクト購入 ・ペット購入・サービス利用 ・アニバーサリープラン ・セーフティ防災・防犯バッ ク ・ハウスクリーニングギフト ・メモリアルプラン(絵本) ・学園関連会社取扱商品購入 ・プロ野球シーズンシート ・引越費用 ・家族記念日補助 ・健康器具購入 ・車検・自動車税 ・修繕・改善費 ・書籍・CD・DVD購入 ・IT機器購入 ・アニバーサリー写真撮影	16年度 利用件数 172 24 7 1 277 923 196 245 822 28 195 1,574 66 2 127 91 107 1,069 5,231 337 102 34 29 26 7 17 12 22 33 6 186 11 89 91 25	16年度 消化P数 6,004,954 688,285 303,000 45,000 4,886,383 40,345,689 5,424,918 8,642,744 7,851,670 542,623 3,789,032 49,824,441 893,924 19,840 2,248,971 1,074,654 1,885,631 4,760,604 13,201,248 7,439,577 1,743,819 244,000 354,000 392,000 35,000 199,281 34,000 918,815 898,102 83,234 7,301,640 433,160 1,174,483 3,704,295 908,430	17年度 利用件数 170 18 8 1 286 988 208 257 840 22 193 1,576 63 3 116 90 88 974 4,905 403 102 50 38 42 3 16 16 34 28 9 257 13 123 105 25	17年度 消化P数 5,734,746 547,376 355,753 2,100 4,642,341 43,052,880 5,633,024 9,298,142 7,811,903 365,640 3,482,576 48,810,376 901,729 46,380 1,869,825 1,305,016 1,546,660 4,401,181 6,847,963 8,743,903 1,983,223 349,000 483,000 651,000 22,000 295,382 48,000 1,288,900 865,167 184,856 9642,794 541,412 1,551,399 3,928,820 783,490
	合計	12,184	178,297,447	12,070	178,017,957	
非鉄金属① ◇委託先 JTBベネフィット	◇付与対象者 ・正社員 ・役員 ※特別休職者は対象外	・宿泊費補助 ・育児関係補助 ・生活系補助(映画チケット、テーマパーク等)				

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
オタフクホールディングス (593名) 15.10導入 名称 セレクトプラン ◇運営主体 自社管理	◇付与対象者 ・正規社員 ・パート・アルバイト ◇付与ポイント数 ・正社員 500P ・パート・アルバイト 250P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 100円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 298,000P 16 298,000 ・総消化ポイント数 17年度 240,643P 16 216,902 ・総利用件数 17年度 2,213件 16 2,273 ・消化率 17年度 80.8% 16 72.8	・リフレッシュ ・検診費補助 ・自己啓発 ・社内保育園 ・社外保育園 ・同好会 ・介護 合計	16年度 147,119P (1,133件) 34,682P (593件) 21,702P (413件) 2,979P (29件) 5,068P (34件) 5,353P (71件) - - 216,902P (2,273件)	17年度 177,378P (1,329件) 31,573P (520件) 18,689P (293件) 4,853P (16件) 4,401P (14件) 3,520P (40件) 230P (1件) 240,643P (2,213件)	
建設業② (2,500名) 17.4導入 ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正社員 ◇付与ポイント数 ・基幹職(中堅以上)および専任職(60歳以上) 50,000P ・その他 10,000P ◇精算 単年度精算 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総消化ポイント数 17年度 120,101,588P ・総利用件数 17年度 3,710件	・各種資格取得受講費用補助 ・各種スクール受講費用補助 ・書籍購入費用補助 ・住宅ローン利子補給補助 ・賃貸物件家賃補助 ・人間ドック検診費用補助(本人) ・脳ドック検診費用補助(本人) ・人間ドック・脳ドック検診費用補助(家族) ・予防注射接種費用補助(本人) ・予防駐車接種費用補助(家族) ・禁煙外来受診費用補助 ・フィットネスクラブ利用費用補助 ・育児施設・サービス利用費用補助 ・育児用品購入費用補助 ・教育費用補助 ・介護施設・サービス利用費用補助 ・介護用品購入費用補助 ・帰省旅費補助 ・差額 計	申請件数 50 107 265 437 489 54 42 41 64 90 5 332 153 217 389 27 33 876 39 3,710	消化P数 706,824 3,725,686 2,248,116 22,652,591 28,728,653 1,853,796 1,170,212 1,140,209 150,354 528,801 6,550 7,074,065 6,346,663 2,366,028 17,054,732 1,283,669 391,961 22,263,046 409,632 120,101,588	

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者, 付与P数 精算方法, ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
化学工業④ (616名) 17.10導入 18.4改正 ◇委託先 リロクラブ	◇付与対象者 ・正社員 ◇付与ポイント数 ・一律 10,000P ◇繰り越し ・次年度まで繰り越し可 ◇ポイント単価 ・一律 1円 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 3,690,000P 退職者消減 25,000P 総支給 3,665,000P ・総消化ポイント数 17年度 2,670,660P ・消化率 17年度 72.9%	・人間ドック・健康診断補助 ・医療費(保険外)補助 ・スポーツ補助 ・育児・子育て補助 ・介護補助 ・宿泊・旅費交通費補助 ・あそぶ補助 ・自己啓発補助 ・ビジネス用品購入補助 ・リフォーム補助 ・社内コミュニケーション補助 ・保険補助 ・ボランティア補助 ・GLTD補助 ・財形補助 ・カタログギフト補助 ・(事前)ブルーダイヤ利用補助 ・(事前)ピンクダイヤ利用補助 計	利用件数 21 13 97 14 1 50 19 25 33 3 147 2 0 18 11 84 6 48 592	消化P数 102,860 47,500 471,777 65,898 5,000 247,400 65,736 87,877 152,244 15,000 710,928 10,000 0 55,000 50,000 420,000 30,000 133,440 2,670,660	
日本水産 (1,158名) 18.2導入 18.4改正 名称 Nカフェ ◇委託先 ベネフィット・ワン	◇付与対象者 ・正社員 ◇付与ポイント数 ・基本 72,000P ・幹部職員 36,000 ◇精算 単年度精算 ただし, 17年度分のみ 次年度に繰り越し可 ◇ポイント単価 1円 *ただし以下のメニュー は1.2円 ・育児サポート, 不妊治療, 母乳外来 ・介護サポート, 介護帰宅旅費, 住宅改築介護 ・自社健康商品購入, 人間ドック, 会社推奨指定団体保険料 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 47,387,200P ・総消化ポイント数 17年度 3,767,876P	・育児関連 ・介護関連 ・人間ドック ・保険 その他			

会社名 (従業員数) 導入・改正年月 運営主体・委託先	付与対象者、付与P数 精算方法、ポイント単価 年間総付与・総消化P数	メニュー別利用実績			
		メニュー名	消化P数	メニュー名	消化P数
建設業③ (1,047名) 名称 ウェルセレ クション ◇委託先 イーウェル	◇付与対象者 ・正社員 ・役員 ・常勤嘱託 ・契約社員 ◇付与ポイント数 ・730P 出向者等一部例外あり ◇ポイント単価 ・基本 100円 ただし以下は120円 ・ペーパーシッター派遣事 業割引券、フィットネ スクラブ、介護サービ ス、育児教育(保育所) ・自己開発サービス(会 社推奨資格) ◇精算 単年度精算 ◇年間付与・消化実績 ・総付与ポイント数 17年度 871,040P 16 859,780 ・総消化ポイント数 17年度 811,865P 16 797,334 ・総利用件数 17年度 7,883件 16 8,003 ・消化率 17年度 93.2% 16 92.7	・WELBOXガイドブック購入		16年度 消化P数 20	17年度 消化P数 30
		・エステ・ヘアサロン ・エンターテインメント ・ギフト ・クーポン ・クオカード購入費用補助 ・グルメ情報 ・ゴルフ場利用 ・サーキュレーション自社アイテム購入補助 ・ジェフグルメ購入費用補助 ・ショッピング ・スポーツサービス利用補助(フィットネスクラブ以外) ・ビジネス誌・ビジネスWeb ・フィットネスクラブ ・フィットネスクラブ利用補助 ・プール利用補助 ・リフレッツ伊豆高原利用補助 ・リラクゼーション ・レジャーチケット ・レンタカー ・育児・マタニティー用品 ・育児サービス ・育児教育サービス利用費補助 ・引越 ・家事代行 ・介護用品 ・会社推奨資格登録・更新料補助 ・海外ホテル ・契約宿泊施設利用補助 ・健康サービス利用補助 ・健康用品 ・健診 ・語学教室 ・語学研修・留学 ・資格取得教室 ・自己開発サービス利用費補助(その他) ・自己開発サービス利用費補助(会社推奨) ・自然・健康食品 ・みやげ購入補助 ・住まいのサービス ・宿舍・寮利用 ・宿泊施設利用費補助(WELBOX通常施設) ・宿泊施設利用費補助(バック旅行) ・書籍・雑誌・音楽 ・食事券補助(課税) ・食事券補助(非課税) ・新幹線等通勤費補助 ・図書カード購入費用補助 ・全国温浴施設(スーパー銭湯) ・通信教育・eラーニング ・東京アイズニー利用補助 ・東北支援 ・日常生活 ・日常生活サービス利用補助 ・美容用品 ・部会助成 ・保養施設 ・旅行・レジャー(バック旅行) ・旅行レジャー利用費補助 ・旅行等交通費補助 ・ETC機器購入・設置費補助		2,055 11,831 1,640 94,911 52 2,910 0 7,718 7,786 12,896 542 2,078 5,118 0 2,745 1,597 336 347 1,950 100 13,652 783 2,352 10 567 2,704 3,073 6,314 173 216 606 405 415 0 710 42 6,562 0 1,050 21,202 7,475 36 22,650 62,810 2,180 1,311 12 212 9,315 2,135 19,796 141,642 812 540 124,674 13,318 138,841 31,538 214	
	総計			797,334	811,865

2019年度の年金額

— 夫婦で22万1,504円に微増 —

厚生省は、19年度の厚生年金額、国民年金額が、18年度より0.1%の引き上げになると発表した。消費者物価指数、名目手取り賃金の変動率がともにプラスだったことによる。

18年度より227円増に 19年度の年金額は図表1のとおり、18年度より0.1%引き上げられることになった。

厚生年金の老齢基礎年金を含む標準的な年金額は夫婦2人分で22万1,504円に、国民年金の老齢基礎年金は1人分で6万5,008円になる。

年金額改定ルールは、法律で、消費者物価の変動率と名目手取り賃金の変動率がともにプラスで、消費者物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合には、新規裁定、既裁定の年金額とも名目手取り賃金変動率を用いると規定されている。

19年度の改定に使用される変動率は、18年の消費者物価変動率が図表2のとおり1.0%、名目手取り賃金変動率が図表3のとおり0.6%だった。

名目手取り賃金変動率(0.6%)は、消費者物価変動率(18年)1.0%×名目手取り賃金変動率(15~17年度平均)△0.2%×可処分所得割合変化率(16年度)△0.2%で計算する。

マクロ経済スライド調整で0.1% これに加えて、19年度は、マクロ経済スライドによる調整が適用される。マクロ経済スライドは、公的年金被保険者数の変動率(15~17年度平均)0.1%×平均余命の変動率(定率)△0.3%で計算する。

図表1 19年度の新規裁定者(67歳以下)の年金額の例 (月額、円)

区分		2018年度	19年度
厚生年金	老齢基礎年金を含む標準的な年金額、夫婦2人分	221,277 (0円)	221,504 (227円)
国民年金	老齢基礎年金(満額)、1人分	64,941 (0円)	65,008 (67円)

注 厚生年金は、夫が平均的収入(平均標準報酬(賞与を含む月額換算)42.8万円)で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯が年金を受け取り始める場合の給付水準、新年度の年金額による支払いは通常4月分の年金が支払われる6月からとなる

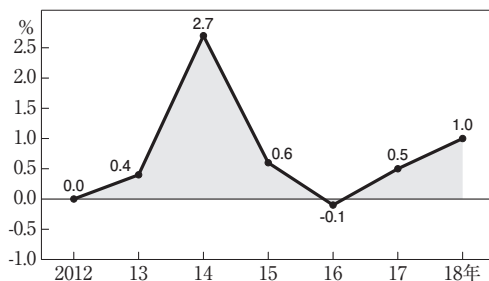
16年に成立した年金改革法により、マクロ経済スライドによって前年度よりも年金の名目額を下げないという措置を維持した上で、未調整分を翌年度以降に繰り越す仕組みが採用され、18年4月から施行されている。

したがって、19年度の名目手取り賃金変動率は、19年度に発生するマクロ経済スライドの調整率(△0.2%)と18年度に繰り越されたマクロ経済スライドの未調整分(△0.3%)が乗じられることとなり、改定率は0.1%になる。

標準的な厚生年金額の推移は図表4のとおりになっている。

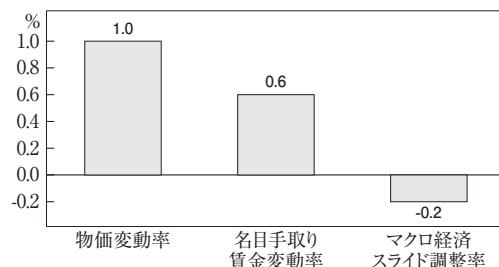
図表2 全国消費者物価指数の変動率

(生鮮食品を含む総合指数)



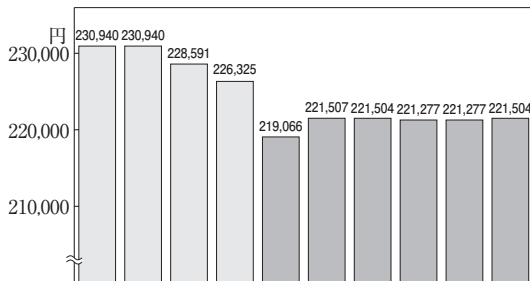
注 総務省「消費者物価指数」、年平均

図表3 19年度の年金額改定に関連した指標の変動率



注 マクロ経済スライドは物価、賃金の変動率がマイナスのときは適用されない

図表4 厚生年金の年金額



注 40年加入・妻専業主婦、平均標準報酬は14年(2)以降は42.8万円、それ以前は36.0万円、13年(1)は13年4~9月分、13年(2)は13年10月~14年3月分

限定正社員の導入理由は54%がWLB支援

労働政策研究・研修機構は18年11月「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」をまとめた。

近年、女性・高齢者・外国人材等の活用が進み、職場における人材の多様性が高まっている。多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、いきいきと働き続けられる職場環境の構築に向けた人材マネジメントに関する諸課題を明らかにすることを目的として、企業・労働者にアンケート調査した。

調査期間は18年2月～3月、全国の従業員100人以上の企業1万2,000社と調査対象企業で働く9万6,000人を対象に実施した。有効回収数は企業調査2,260件、労働者調査1万2,355件。

ここでは限定正社員およびテレワークなどに関する項目を中心に概要をまとめた。

正社員の不足を感じる企業が59.7%

雇用人員（人材）の過不足の状況を正社員と非正社員別にきいたところ、正社員では不足（大いに不足+やや不足）が59.7%だった。非正社員では33.7%だった。正社員不足を感じる企業が6割近くにのぼった。

人材不足を緩和するため何らかの対策に取り組んでいる企業は49.2%、今後取り組む予定は6.3%だった。

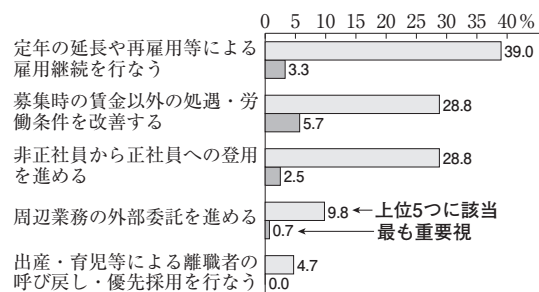
図表1で人材不足を緩和するために重要視している対策のうち福利厚生に関連する項目をみる

と、「定年の延長や再雇用等による雇用継続」を上位5つまでにあげた企業が39.0%だった。「募集時の賃金以外の労働条件を改善する」、「非正社員から正社員への登用」各28.8%が続いた。「出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用」は4.7%だった。

今後さらに人材の多様化が推進するは63.0%

社内人材の多様化（性別・年齢・国籍・雇用形態・職種等）について5年前と現在の変化の状況、現在と5年先を比較した将来的な採用意欲についてきいたところ、5年前との比較では多様化が推進（大幅に推進+やや推進）は48.5%、5年先との比較では63.0%だった。

図表1 人材（人手）不足を緩和するために重要視している福利厚生対策（企業調査）



注1 福利厚生等に関連する項目を抜粋

- 2 人材（人手）不足を緩和するための対策について「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業を集計
3 「上位5つに該当」は5つまでの複数回答、「最も重要視」はそのうちの最も重要視しているもので、単一回答

図表2 社内の人材の多様化における増減状況および将来的な採用意欲（企業調査）

(%)

区分		大幅に増加 (上昇)	やや増加 (上昇)	変わらない	やや減少 (低下)	大幅に減少 (低下)	無回答	増加・上昇計
女性	5年前と現在を比較した増減状況	7.4	54.9	33.6	2.6	0.2	1.3	62.3
	現在と5年先を比較した将来的な採用意欲	8.5	60.3	25.8	0.6	0.1	4.6	68.8
60歳以上	5年前と現在を比較した増減状況	9.9	68.9	18.0	1.9	0.2	1.1	78.8
	現在と5年先を比較した将来的な採用意欲	11.0	61.7	21.9	0.9	0.4	4.1	72.7
高度外国人	5年前と現在を比較した増減状況	2.5	15.4	65.8	0.3	0.7	15.3	17.9
	現在と5年先を比較した将来的な採用意欲	2.9	24.7	56.2	0.2	0.3	15.7	27.6

注1 5年前と現在を比較した増減状況および現在と5年先を比較した将来的な採用意欲は、いずれも社内人材の多様化について「多様化が大幅に推進」「多様化がやや推進」と回答した企業を対象に集計

2 増加・上昇計は「大幅に増加 (上昇)」「やや増加 (上昇)」の計

女性、高齢社員（60歳以上）、高度外国人社員について、5年前と現在、現在と5年先の増減状況を比較した採用意欲をみると図表2のとおりだった。5年前との比較では、増加した（大幅に増加+やや増加）は女性社員は62.3%、高齢社員は78.8%、高度外国人社員は17.9%だった。5年先の採用意欲では採用意欲が上昇する（大幅に上昇+やや上昇）は女性社員は68.8%、高齢社員は72.7%、高度外国人社員が27.6%だった。社内人材の多様化は今後さらに続くと思われる。

長時間労働対策への取り組みが最多

社内人材の状況変化を踏まえ現在取り組んでいる雇用管理の実施状況は、次のとおりだった。

正社員では、長時間労働対策やメンタルヘルス対策が81.9%で最多だった。育児との両立支援は69.7%、介護との両立支援は69.5%だった。

限定正社員では、長時間労働対策やメンタルヘルス対策が78.4%で最多だった。育児との両立支援は71.0%、介護との両立支援は69.0%だった。

非正社員では、職場の人間関係やコミュニケーションの円滑化が65.6%で最多だった。育児との両立支援は56.0%、介護との両立支援は55.7%だった。

限定正社員の導入時期は42%が10年超前

正社員に比べ勤務地・職務・労働時間等が限定される「限定正社員」がいる企業は20.4%だった。

図表3で導入時期をみると、10年超前が42.2%で最多だった。

正社員との転換については「相互に転換できる」66.5%、「限定正社員から正社員への転換のみ可能」14.7%、「転換できない」14.1%、「正社員から限定正社員への転換のみ可能」2.6%だった。

両立支援のため導入が54%

限定正社員という働き方を導入している理由を図表4でみると「仕事と育児・介護・病気治療の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援するため」が53.9%で最も多かった。

限定正社員という働き方を導入したことによる効果を図表5でみると「人材の定着率が高まった」54.7%、「社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」49.7%、「人材の採用がしやすくなった」

48.9%、「社員のモチベーションが上がった」35.9%などだった。

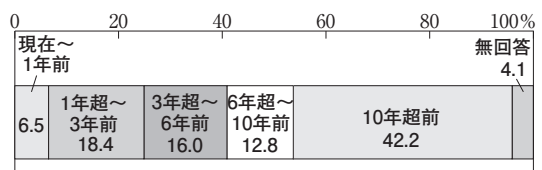
労働者調査で、今後5年先を見据え限定正社員を希望する可能性をきいたところ図表6のとおり、女性では「希望する可能性がある」が44.2%、「希望することはない」が49.6%だった。男性では「希望する可能性がある」21.7%、「希望することはない」72.6%だった。

女性の方が限定正社員を希望する可能性があるとした割合が高かった。

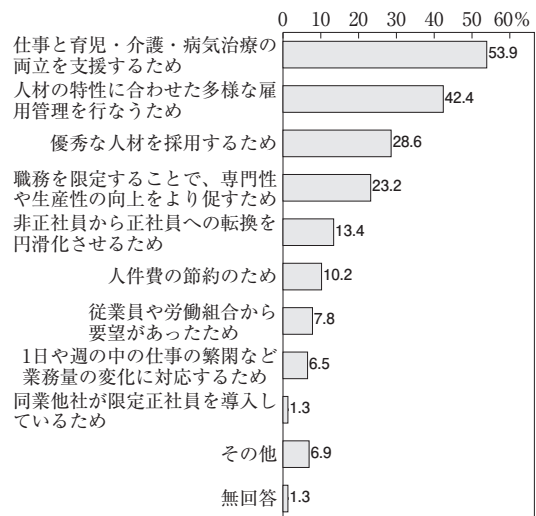
限定正社員を希望する理由は余暇時間の充実

労働者調査で限定正社員という働き方を希望す

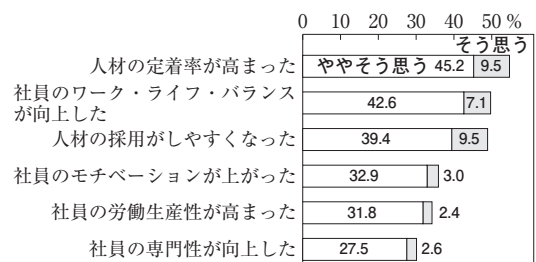
図表3 限定正社員の導入時期（企業調査）



図表4 限定正社員という働き方を導入している理由（企業調査、MA）



図表5 限定正社員という働き方を導入したことによる効果（企業調査）



る可能性がある理由を男女別にみると図表7のとおりだった。

女性では「余暇時間を大切にしたい」が63.7%で最も多かった。「仕事と育児の両立」60.1%、「仕事と介護の両立」40.1%が続いた。

男性では「余暇時間を大切にしたい」が67.7%で最も多かった。「仕事と介護の両立」35.3%、「職務を限定して専門性を高めたい」34.7%が続いた。「仕事と育児の両立」は31.7%だった。

「仕事と病気治療の両立」は、男性で20.0%、女性で15.2%だった。

19.7%がテレワークを増やしたい・始めたい

労働者調査で昨年（17年）のテレワーク（在宅勤務やモバイルワーク等）の実施の有無をみると図表8のとおり、「実施した」は1.1%だった。従業員規模が大きいほど「実施した」とする割合が高く、1,000人以上では4.8%だった。

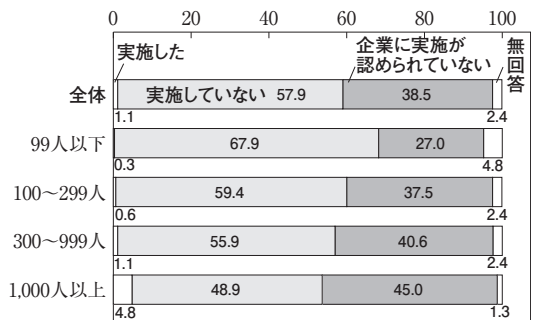
テレワークに関する今後の意向は図表9のとおり、「増やしたい・始めたい」と19.7%が回答した。男女別にみると「増やしたい・始めたい」は男性

18.0%、女性22.2%と、女性の意向が強かった。

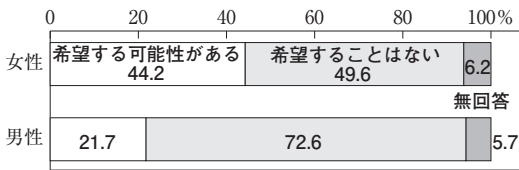
テレワークの増加を望む理由は図表10のとおり「仕事の生産性・効率性が向上する」が69.1%で最も多かった。次いで「通勤によるストレスが減少するため」の62.3%が続いた。

「家族との日常的なコミュニケーションの機会が増え、ストレスの減少やモチベーションの向上につながる」48.4%、「育児の両立を図りやすい」44.8%、「介護の両立を図りやすい」22.4%など、ワーク・ライフ・バランスを理由とする割合も高かった。

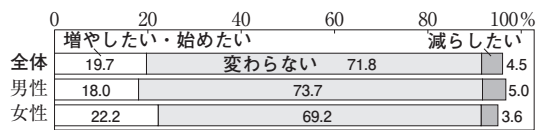
図表8 昨年1年間におけるテレワークの実施の有無（労働者調査）



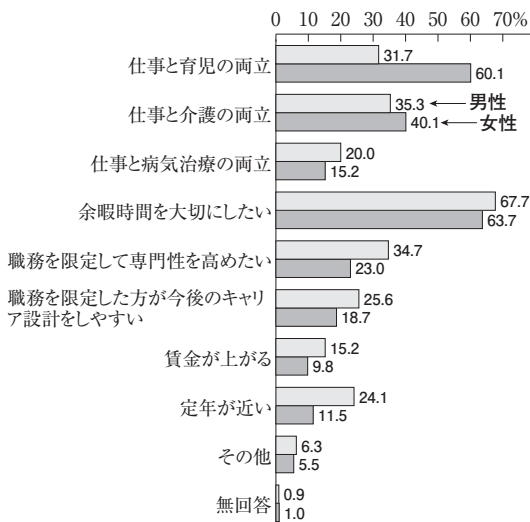
図表6 今後5年先を見据え限定正社員という働き方を希望する可能性（労働者調査）



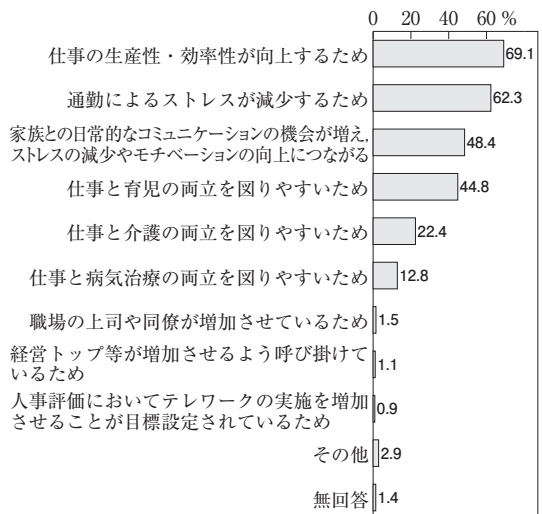
図表9 テレワークに関する今後の意向（労働者調査）



図表7 限定正社員という働き方を希望する可能性がある理由（労働者調査、3つまでのMA）



図表10 テレワークの増加を望む理由（労働者調査、3つまでのMA）



保育の質、低利用対策を軸とした見直し案を検討

保育所等の2.2%を占める企業主導型

労働人口の減少は社会全般に様々な影響をもたらしている。企業においては、特に働き手の不足として、経営上の重要課題となっている。国では、働き手の不足という社会的課題に対し、これまでの硬直的雇用慣行を脱し、柔軟な働き方を認めることで多様な人材の労働市場への参画を促す「働き方改革」を推進している。

2016年には、「待機児童問題」を解消し、育児期の女性が就労できる環境を整備すべく、「企業主導型保育所」の制度がスタートした。企業が従業員のために設置する保育施設や地域内の企業が共同で設置、利用する保育施設に対し、施設の整備費および運営費の助成を行なうもので、認可外施設だが認可施設並みの助成が受けられることがメリット。

17年度末までに2,597施設が開設。定員数も5万9,703名となり、全保育施設（保育所・特定地域型保育事業・幼稚園型認定こども園等・幼保連携型認定こども園）の2.2%に達している。

低い利用率、保育の質などが課題

制度がスタートして3年目を迎え、様々な課題が表出している。共同通信社の調査によると、企

業主導型保育所の多くが定員割れの状態にあり、定員に占める利用者の割合は回答があった82自治体の平均で49%と半数を割り込んだ。制度の開始と同時に多くの施設が乱立したことで「保育の質」が不足しているのではないかという指摘もある。

内閣府の子ども・子育て本部では、改善策を検討するために、18年12月に「企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会」（座長・前田正子甲南大教授）を設置、19年2月25日の第3回委員会において、制度見直しの骨子案が報告された。要点は下表および以下のとおり。

指導監査体制の強化と低利用率対策

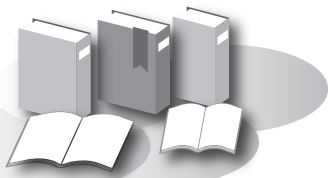
骨子案には保育サービスの運営経験がない事業者が参入したことによる「保育の質の低下」が指摘されたことを受け、保育事業者型の新設に際しては申請時点で事業実績が5年以上あることが盛り込まれた。

このほか、保育士割合の引き上げ、空き施設と保育所を探している近隣の企業とのマッチング、財務諸表の公表、自治体が関与できる仕組みづくりなど、保育の質を担保し利用者の信頼を取り戻す提案が数多く盛り込まれている。

骨子案は3月末までにまとめられ、政府は19年度の実施要綱に盛り込む予定としている。

表 課題と見直し案（抜粋）

あがっている課題	見直し案
「保育の質」の視点の不足 指導監査、各種相談の実施体制が不十分ではないか	外部の専門家による審査委員会の体制強化 財務・労務の審査、監査の充実、反社排除の徹底 事業者の財務面などの適格性審査を優先 書面審査だけではなく、ヒアリング・現地調査を可能に やむをえない事業譲渡等の審査手続きを明確化 監査結果のフォローアップの充実。国による直接の指導監査を可能に 実施機関と自治体による巡回相談の合同実施 財務諸表の公表（補助金収入を含む）
定員割れ、休止など継続性に問題がある施設 自治体と各施設の運営状況の情報共有、指導監査の連携等が不足していないか	従業員枠は申請に際し、企業の確実な利用見込みが必要とする 経済団体、自治体と連携し、空きのある施設と保育需要のある企業とをマッチング 施設毎の定員充足率等の公表 取消・休止施設の公表 施設構造の自治体確認 地域の保育需給状況を審査に反映 地域枠の設定は市町村との調整が必要 施設から自治体へ定期報告（定員・利用者・従事者など）
保育事業者型は責任が不明確ではないか	保育事業者型の新設は5年以上の事業実績を必要とする 定員20名以上の保育事業者型の施設は、保育士割合を75%以上に上げる



法人契約型福利厚生サービス

～福利厚生パッケージ規程を例に～

千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科教授
 (株)ベネフィット・ワン ヒューマンキャピタル研究所所長

可児俊信

第3回のポイント

1. 福利厚生業者が定める規約を参考に、規定する項目を決定
2. 規定のうち、利用者（従業員・職員）にとって事前に知っておくべき規定を中心に選定し、規程に掲載
3. 本サービスの利用資格者となる従業員・職員の範囲を規定

福利厚生におけるアウトソーシングの活用

事業主が福利厚生制度を企業グループ外の福利厚生業者に業務委託またはアウトソーシングするべく法人契約を締結し、それに基づき従業員・職員（以下、従業員等）が福利厚生業者の提供する福利厚生サービス（福利厚生アウトソーシングサービスと総称）を利用できる形態が増えている。

この場合、福利厚生アウトソーシングサービスはアウトソーサーが提供するが、福利厚生制度の実施者はあくまで事業主である。よって、事業主は福利厚生アウトソーシングサービスの利用を前提とした規程を策定し、利用資格者となる従業員等の範囲や利用に伴うトラブルの発生における責任の所在等について、あらかじめ定めておくことが望ましい。

福利厚生アウトソーシングサービスの種類

福利厚生アウトソーシングサービスには、大きく分けて、

- ① 食堂運営の委託、ライフプランセミナーの委託、ストレスチェックの委託など、サービス提供開始以降においても引き続き事業主がサービス提供に深くかかわるもの
- ② フィットネスクラブ、契約リゾート施設、福利厚生パッケージなど、開始以降は従業員等とアウトソーサーの間で直接、サービスの提供・利用がなされるもの

の2種類がある。②については、サービスの提供・利用に当たり事業主が介在しない分、アウトソーシングサービスの利用について熟知していない従業員を念頭においた規程整備が必要となる。

本稿では、②のうち、もっとも利用従業員数が多いとされる（18年4月時点で2,489万名「旬刊福

利厚生」18年5月上旬号）福利厚生パッケージの法人契約の規程例を解説する。

福利厚生パッケージの会員組織の特徴

福利厚生パッケージは、事業主、共済会・職員互助会、保険者などが、スケールメリットによるコストダウンを前提とし、その所属員（従業員等）に利用させている。

よって、福利厚生パッケージは、事業主などの枠を超えた会員組織とみなされ、その法人会員となることで、所属する従業員等を個人会員としてサービスを利用できる会員制という建付けとなっている。

なお、法人契約を締結する事業主等と従業員等の呼び方は、各福利厚生パッケージの利用規程により異なるが、本稿では、法人会員と個人会員の呼称を用いる。

利用規程の策定

後掲の規程例は、アウトソーサーが法人会員・個人会員に提示している会員規約のうち、従業員等（個人会員）のサービスの利用方法や責任・権利等に関する部分を中心に、社内規程として策定したもの。

アウトソーサーは、法人会員に会員規約を提示し、事業主（法人会員）、従業員等（個人会員）がともに遵守すべき事項を示す。

この規約は、20年4月に改正施行が予定されている民法の「定型約款」とほぼ同じ位置付けである。定型約款とは、ある業者が不特定多数を相手方として取引を行う際に、取引内容が画一であることが取引を行う双方にとって合理的であることに合意した場合、業者が準備した契約内容とすることを相手方に表示するものである。

会員規約には、個人会員にとって不利益な内容（個人会員がキャンセル料を負担する、会員証の再発行費用を負担する等）も含まれている。後々、アウトソーサーと個人会員間のトラブルを未然に防ぐことと、トラブルに事業主等が巻き込まれないようにするために、会員規約（定型約款）に個人会員に関する部分を規程に盛り込んでおくのが望ましい。

福利厚生パッケージの利用資格者

規程例第2条では、利用資格者の範囲が規定されている。アウトソーサーの会員規約によっては、対象者の範囲は「構成員全員」「法人会員が届け出た（登録申込があった）役職員または構成員」「（法人会員が）承認した（認めた）構成員」とするといった規程もある。

規程には、利用資格者の雇用形態や役職、従業員属性等を具体的に記載する。20年4月（中小企業では21年4月）に改正施行される「短時間・有期雇用法」第8条の均衡待遇（不合理ではない待遇差）、第9条の均等待遇（同一労働同一賃金）の考え方に準拠し、範囲を規定するのが望ましい。

非正規社員、派遣社員の取り扱い

正社員、役員等のみを対象とし、非正規社員を資格対象外とする事業主も製造業等でみられるが、短時間・有期雇用法第8条では「当該待遇の性質・目的と照らして不合理な待遇差を設けてはならない」としている。福利厚生パッケージ、および福利厚生は、従業員の満足度や労働生産性の向上とそれによる採用・定着の向上を目的とすることから、「非正規社員を対象外とすることを不合理ではない」と規定するには、相応の根拠が必要であろう。

20年4月に改正施行される「労働者派遣法」に基づけば、派遣社員の加入は派遣元が法人会員となり、派遣社員を個人会員とし、派遣先と同等または所定の水準の福利厚生パッケージに加入させる方法が考えられる。

不利益内容を規程でフォロー

福利厚生パッケージの会員規約が従業員などに不利益な内容を含んでいる場合には、規程に盛り込んでおくことで後々のトラブル発生を回避でき

る。

規程例第2条第4項では、利用対象者であっても福利厚生アウトソーサーの手続き上、加入しても1カ月程度経過しないと、個人会員となれないとしている。このタイムラグは、アウトソーサーが新規の個人会員に会員証やガイドブックなどのキットを発送する手続きが必要なためである。

会員証の発行

規程第3条では、会員証の発行と同時に、個人会員にIDが付与され、福利厚生パッケージが利用できるとしている。個人会員が会員証を紛失した際は、アウトソーサーは再発行を受け付けるが、費用は原則として個人会員が負担する。同条第4項ではそのように規定しており、再発行費用が自己負担であることとしている。なお、事業主が再発行費用を負担することも可能である。

その他の規程内容

家族等による利用（第5条） いずれのアウトソーサーも、家族等の利用も認めている。家族は個人会員および配偶者それぞれの2親等までとなっている（旅行について3親等までとするアウトソーサーもある）。

これ以外の利用者（友人、婚約者、3親等の親族等）の利用についての会員規約は、各アウトソーサーで異なり、「認めない」とする他、「法人会員とアウトソーサーが家族会員の範囲を指定する」ものもある。事業主がアウトソーサーと家族会員の範囲を別途定めた場合は、この条に規定することになる。

利用できる福利厚生パッケージの内容（第6条） 福利厚生パッケージの内容は随時、改定・削除・追加等もあることから、規程では具体的な内容は記さないで、アウトソーサーが提供するガイドブック等に委ねている。

補助金がある場合 宿泊施設や育児サービスの利用時に、事業主の負担により補助金を投入する場合は、規程に記載する（規程例では略）。

筆者の知る限りでは、福利厚生パッケージの利用規程を社内で整備している事業主等は多くない。トラブル防止だけでなく、会員規約を個人会員である従業員等に周知する手段としても規程を活用したい。

福利厚生パッケージ利用規程例

(目的)

第1条 株式会社〇〇（以下、「提供者」という）が提供し、会社の社員が利用できる福利厚生パッケージ（以下、「本サービス」という）の利用方法を定め、その利用をつうじて社員の福利厚生と満足度の向上を図る。

(利用資格者)

第2条 本サービスの利用資格者は、就業規則第〇条に定める社員、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、嘱託、契約社員、健康保険の被保険者であるパートタイマーおよびアルバイト（学生を除く）とする。

2. 本サービスでは、利用資格者を個人会員という。個人会員は、本サービス提供者に登録し利用資格を取得する。
3. 個人会員の登録による資格取得および資格喪失の手続きは、提供者が定める月次の締切日までに、会社が提供者に届出ることにより行われる。
4. 個人会員は、会社が当該個人会員の資格取得について届出た月の翌月1日（ただし、提供者が定める月次の締切日後に行われた届出については、翌々月1日とする）から、会社が当該個人会員の資格喪失について届出た月の末日まで、本会のサービスを利用することができる。

(会員証の発行)

第3条 提供者は、個人会員に対して、個人IDおよび個人IDが記載された会員証（紙媒体および電子媒体にて提供）を交付する。

2. 個人会員は、会員証の交付をもって個人会員たる地位を取得する。
3. 個人会員は、本サービスの利用時において、会員証の提示を求められた際は速やかに提示しなければならない。
4. 個人会員が紛失等の理由により会員証の再発行を必要とするときは、個人会員は提供者が定める方法にて提供者に再発行を依頼するものとする。

なお、再発行の費用は、紛失等の責任が会社にある場合を除き、個人会員の負担とする。

(個人会員のID・パスワード)

第4条 個人会員は、会員証ならびに個人会員に付与されたIDおよびパスワードを第3者に譲渡または貸与してはならない。

2. 個人会員は、IDおよびパスワードを開示・漏洩等しないよう厳重に管理しなければならない。

ただし、個人会員が第5条に基づき、家族等に本会のサービスを利用させるために会員証を貸与する場合はこの限りではない。

3. 個人会員のIDおよびパスワードが提供者の定める方法により入力され、本サービスが利用された場合には、提供者は当該利用を当該個人会員による本会のサービス利用とみなすものとする。

ただし、当該利用が、提供者の故意または重大な過失による個人会員のIDおよびパスワードの漏洩等に基づくものであるときはこの限りではない。

4. 提供者または会社に故意または重大な過失がない場合、提供者または会社は、会員証、個人会員のIDまたはパスワードを用いた第3者の本会のサービス利用等による個人会員の不利益および損害について、一切の責任を負わないものとする。

(家族等の利用)

第5条 本サービスを利用できる者は、原則として個人会員、その配偶者および各々の二親等以内の親族（以下、「家族等」という）とする。個人会員は、自己の責任において家族等に本会サービスを利用させ、家族等をして提供者が定める規約の内容を遵守させる義務を負うものとする。

2. 前項に基づき、家族等が本サービスを利用する場合、当該家族等による本サービスの利用は、当該個人会員による本サービスの利用とみなすものとする。

3. 個人会員は、家族等以外の第3者に本サービスを利用させる場合は、本規程、提供者の定める規約、提供者が配付するガイドブック、会報誌およびホームページ等の指示に従うものと

する。

(利用できるサービスの種類・内容)

第6条 個人会員は、会社が提供業者との間で締結するサービス利用契約に応じて提供業者が提供するサービスを利用することができる。

2. 個々のサービスの内容、利用価格、利用方法等は、提供業者より個人会員に配付されるガイドブック、会報誌およびホームページ等または会社が提供業者から提供を受けて作成するホームページ等で指定される。
3. 本サービスは、提供業者や会社の予告なく規約またはサービス内容を改定・変更および終了することがある。
4. 本サービスの改定・変更・終了に伴い、個人会員および家族等に不利益が発生しても、会社は何ら責任を負わないものとする。

(個人会員の遵守事項)

第7条 個人会員は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 個人会員は、登録された事項に変更が生じた場合、速やかに会社を通じて提供業者に届出を行うものとする。

変更事項の届出がないことにより、本サービスに関する通知や送付物が延着または未着となった場合は、通常の到着時期に到着したものとみなす。

- (2) 個人会員は、本サービスの利用に際しては、その施設等の利用規約に従うものとする。
- (3) 個人会員は、利用料金を支払うよう規定された本会のサービスについては、個人会員が所定の利用料金を支払わなければならない。

個人会員による利用料金の支払が遅滞した場合は、個人会員は当該施設地等の利用規約が定める所定の利率による遅延損害金を求められ、その額を負担することがある。

- (4) 個人会員は、本サービスを予約し、その予約を取り消したことによりキャンセル料が発生した場合は、これを負担しなければならない。
- (5) 個人会員は、本サービスを、直接的または間接的であるとを問わず、第三者から収益を得る目的で使用してはならない。
- (6) 個人会員は、本サービスを他の事業の付加サ

ービスに転用してはならない。

- (7) 個人会員は、本サービスで取得した金券類および割引券等を譲渡、質入、転売してはならない。

2. 個人会員は、本会のサービスの利用に際し、その施設等に対して故意または過失により損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(会員資格の喪失)

第8条 個人会員は、以下の場合に会員資格を喪失し、本サービスの利用が停止される。

- (1) 会社が、提供業者との本サービスの利用契約を解除したとき。
- (2) 個人会員が、提供業者の規約に定める事項またはその他の規約、特約等に違反したとき。
- (3) 会社、または提供業者が、個人会員が不適切なサービス利用その他の行為により本サービスの正常な運営を妨げもしくは提供業者の信用を傷つけ、またはそのおそれがあると判断したとき。
- (4) 個人会員が、不適切な目的で本サービスを利用し、または利用しようとしたとき。
- (5) 会社または提供業者が、個人会員の会員資格の継続を認めることが妥当ではないと判断したとき。
- (6) 会社または提供業者が、個人会員に反社会的勢力との関わりが生じたと判断したとき。
- (7) 前各号に準ずる事由が生じたとき。
 2. 個人会員は、会員資格を喪失した際は、会員証を自ら処分しなければならない。
 3. 会社および提供業者は、個人会員に対し、個人会員が会員資格を喪失し、本サービスを利用できないことをもって個人会員に生じた損害について一切の責任を負わない。

福利厚生パッケージの会員規約は、提供するアウトソーサーによって細部の内容が異なる。
本規程例は、当該事業主が提供を受けているアウトソーサーの会員規約、他のアウトソーサーの会員規約の中から、事業主のリスク管理および会員とアウトソーサーのトラブル防止の観点で社内規程に盛り込んだ方が望ましい規定を追加して作成した。

全国の消費者物価指数

— 総合指数は101.3で前年を1.0%上回る —

経済産業省

総務省統計局は1月18日、2018年平均の全国の消費者物価指数を発表した。15年=100とした総合指数は前年を1.0%上回る101.3になった。生鮮食品を除く総合指数は前年を0.9%上回る101.0となり、2年連続で前年水準を上回った。

持ち家の帰属家賃を除く総合指数は前年を1.2%上回る101.7に、酒類を除く食料およびエネルギーを除く総合指数は前年を0.1%上回る100.4になった。

財・サービス分類指数のうち農林畜産物、鋼業製品、ガス・水道、出版物などの財の指数は102.1となり、前年を1.7%上回った。公共・一般サービスの指数は100.6となり、前年を0.3%上回った。

このように、18年平均の全国の消費者物価指数は生鮮食品を含む・除くとも前年を上回った。

10大費目別 指数の動き

18年の10大費目別指数をみると、食料、光熱・水道、被服および履物、保健・医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費の8項目が上昇、住居、家具・家事用品の2項目が下落した。

- (1) **食料** 食料は103.9となり、前年に比べ1.4%上昇した。上昇は、野菜・海藻4.6%、魚類3.2%、果物3.0%、乳卵類2.1%、穀類1.7%、外食0.9%、調理食品0.6%、肉類0.4%、酒類0.3%、油脂・調味料は0.1%だった。菓子類は0.0%だった。飲料△0.1%は下落した。
- (2) **住居** 住居は99.6となり、前年に比べ△0.1%下落した。家賃は△0.2%、設備・修繕費は0.2%だった。
- (3) **光熱・水道** 光熱・水道は99.0となり、前年に比べ4.0%上昇した。電気代は4.5%、他の光熱は17.6%、ガス代は3.1%上昇した。
- (4) **家具・家事用品** 家具・家事用品は98.0となり、前年に比べ△1.1%下落した。家庭内耐久財△2.3%、室内装備品△2.1%、寝具類△0.5%、家事雑貨△0.3%、家事用消耗品△0.6%が下落した。
- (5) **被服及び履物** 被服及び履物は102.2となり、前年に比べ0.1%上昇した。洋服0.1%、シャツ・セーター・下着類0.2%、履物類0.2%、他の被服類0.2%などが上昇した。下落した項目は洋服△0.1%だった。
- (6) **保健医療** 保健医療は103.3となり、前年に比べ1.5%上昇した。保健・医療用品・器具0.2%、保健・医療サービス2.8%が上昇し、医薬品・健康保持用摂取

表1 総合指数と対前年上昇率の推移 (15年=100)

区分	総合指数	対前年上昇率(%)
2000年	99.1	△0.7
01	98.4	△0.7
02	97.5	△0.9
03	97.2	△0.3
04	97.2	0.0
05	96.9	△0.3
06	97.2	0.3
07	97.2	0.0
08	98.6	1.4
09	97.2	△1.4
10	96.5	△0.7
11	96.3	△0.3
12	96.2	0.0
13	96.6	0.4
14	99.2	2.7
15	100.0	0.8
16	99.9	△0.1
17	100.4	0.5
18	101.3	1.0

品は△0.2%下落した。

- (7) **交通・通信** 交通・通信は99.6となり、前年に比べ1.4%上昇した。交通0.2%、自動車等関係費3.1%が上昇、通信△1.7%は下落した。
- (8) **教育** 教育は102.7となり、前年に比べ0.4%上昇した。授業料等0.3%、教科書・学習参考教材0.1%、補習教材0.7%それぞれ上昇した。
- (9) **教養娯楽** 教養娯楽は102.1となり、前年に比べ0.8%上昇した。教養娯楽用耐久財△1.8%、教養娯楽用品△0.1%は下落したが、書籍・他の印刷物0.8%、教養娯楽サービス1.4%はそれぞれ上昇した。
- (10) **諸雑費** 諸雑費は101.4となり、前年に比べ0.5%上昇した。身の回り用品0.6%、たばこ3.0%は上昇、理美容品は△0.1%下落した。

財・サービス分類別の動きは次のとおり。

- | 財・サービス分類 | 対前年上昇率 |
|----------|---|
| (1) 財 | 財の指数は102.1となり、前年を1.7%上回った。農水畜産物は3.0%、工業製品は1.2%、電気・都市ガス・水道は3.6%それぞれ上昇した。 |
| (2) サービス | サービスの指数は100.6で、前年を0.3%上回った。内訳をみると、公共サービスが0.7%、一般サービスは0.1%上昇した。 |

表2

全国中分類指数

(2015年=100)

中分類	2018年平均	17年平均	16年平均	15年平均	対前年上昇率(%)			
					2018年	17年	16年	15年
総合	101.3	100.4	99.9	100.0	1.0	0.5	- 0.1	0.8
食料	103.9	102.4	101.7	100.0	1.4	0.7	1.7	3.1
穀類	104.9	103.2	101.7	100.0	1.7	1.5	1.7	- 0.8
魚類	110.6	107.1	101.8	100.0	3.2	5.2	1.8	3.8
生鮮魚介類	111.4	108.5	101.9	100.0	2.6	6.4	1.9	3.6
肉類	103.4	103.0	101.6	100.0	0.4	1.4	1.6	4.9
卵類	101.9	99.7	100.3	100.0	2.1	- 0.5	0.3	3.0
野菜・海藻類	106.4	101.7	103.7	100.0	4.6	- 1.9	3.7	6.2
生鮮野菜	105.8	100.8	105.0	100.0	5.0	- 4.0	5.0	8.7
果物	109.0	105.8	106.8	100.0	3.0	- 0.9	6.8	8.1
生鮮果物	109.2	105.9	107.0	100.0	3.1	- 1.1	7.0	8.1
油脂・調味料	101.0	101.0	100.7	100.0	0.1	0.3	0.7	1.0
菓子類	103.1	103.1	102.5	100.0	0.0	0.6	2.5	4.6
調理食品	102.3	101.7	101.4	100.0	0.6	0.4	1.4	3.2
飲料	100.5	100.6	100.3	100.0	- 0.1	0.3	0.3	1.0
酒類	103.1	102.7	99.6	100.0	0.3	3.1	- 0.4	- 0.1
外食	102.0	101.1	100.8	100.0	0.9	0.3	0.8	2.1
住居	99.6	99.7	99.9	100.0	- 0.1	- 0.2	- 0.1	0.0
家賃	99.2	99.4	99.7	100.0	- 0.2	- 0.3	- 0.3	- 0.3
設備・修繕費	101.7	101.5	101.0	100.0	0.2	0.5	1.0	2.0
光熱・水道	99.0	95.2	92.7	100.0	4.0	2.7	- 7.3	- 2.6
電気	99.3	95.0	92.1	100.0	4.5	3.2	- 7.9	- 0.7
ガス	93.1	90.2	90.4	100.0	3.1	- 0.2	- 9.6	- 2.5
他の光熱	113.2	96.3	77.7	100.0	17.6	23.9	- 22.3	- 22.6
上下水道	101.4	100.9	100.4	100.0	0.5	0.5	0.4	1.3
家具・家事用品	98.0	99.1	99.6	100.0	- 1.1	- 0.5	- 0.4	1.5
家庭用耐久財	93.8	96.1	96.5	100.0	- 2.3	- 0.5	- 3.5	0.7
室内装備	91.0	92.9	96.0	100.0	- 2.1	- 3.3	- 4.0	0.5
家具	101.5	102.0	101.4	100.0	- 0.5	0.5	1.4	3.3
家事雑貨	105.8	106.1	104.7	100.0	- 0.3	1.3	4.7	2.8
家事用品	97.4	97.9	99.7	100.0	- 0.6	- 1.7	- 0.3	1.5
家事用品	100.1	100.1	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	0.1
被服及び履物	102.2	102.0	101.8	100.0	0.1	0.2	1.8	2.2
衣料	101.6	101.7	101.6	100.0	- 0.1	0.1	1.6	1.7
和服	99.9	100.2	100.0	100.0	- 0.3	0.2	0.0	0.0
洋服	101.7	101.7	101.7	100.0	- 0.1	0.1	1.7	1.8
シャツ・セーター・下着類	101.6	101.4	101.3	100.0	0.2	0.1	1.3	2.5
シャツ・セーター類	100.7	100.6	100.9	100.0	0.1	- 0.3	0.9	2.2
下着類	103.7	103.4	102.3	100.0	0.4	1.1	2.3	3.1
履物	105.4	105.2	104.2	100.0	0.2	0.9	4.2	4.2
他の被服類	101.0	100.8	101.0	100.0	0.2	- 0.3	1.0	1.5
被服関連サービス	102.9	101.6	100.8	100.0	1.2	0.8	0.8	1.5
保健・医療	103.3	101.8	100.9	100.0	1.5	0.9	0.9	0.9
医薬品・健康保持摂取品	99.5	99.7	99.9	100.0	- 0.2	- 0.2	- 0.1	1.2
保健・医療用品・器具	101.5	101.3	100.9	100.0	0.2	0.4	0.9	0.7
保健・医療サービス	105.9	103.0	101.4	100.0	2.8	1.6	1.4	0.8
交通・通信	99.6	98.3	98.0	100.0	1.4	0.3	- 2.0	- 1.9
交通	100.0	99.8	99.9	100.0	0.2	- 0.1	- 0.1	2.4
自動車等関係	102.5	99.4	97.0	100.0	3.1	2.5	- 3.0	- 4.1
通信	93.7	95.3	99.1	100.0	- 1.7	- 3.8	- 0.9	0.4
教育	102.7	102.2	101.6	100.0	0.4	0.6	1.6	1.6
授業料	102.7	102.4	101.8	100.0	0.3	0.6	1.8	1.8
教科書・学習参考教材	101.0	101.0	100.4	100.0	0.1	0.6	0.4	1.5
補習教育	102.6	101.8	101.2	100.0	0.7	0.6	1.2	1.3
教養・娯楽	102.1	101.3	101.0	100.0	0.8	0.4	1.0	1.9
教養・娯楽用耐久財	96.3	98.0	101.0	100.0	- 1.8	- 3.0	1.0	4.4
教養・娯楽用品	100.7	100.8	100.9	100.0	- 0.1	- 0.1	0.9	2.2
書籍・他の印刷物	101.7	100.8	100.3	100.0	0.8	0.5	0.3	1.2
教養・娯楽サービス	103.4	102.0	101.1	100.0	1.4	0.8	1.1	1.6
諸雑費	101.4	100.9	100.7	100.0	0.5	0.3	0.7	1.0
理美容サービス	100.7	100.4	100.2	100.0	0.2	0.2	0.2	0.8
理美容用品	99.3	99.4	100.1	100.0	- 0.1	- 0.7	0.1	2.1
身の回り用品	102.4	101.8	101.3	100.0	0.6	0.5	1.3	3.6
たばこ	105.4	102.3	101.2	100.0	3.0	1.0	1.2	1.0
他の諸雑費	102.1	101.8	101.0	100.0	0.4	0.7	1.0	- 0.4

東京都区部の消費者物価指数

— 総合指数は100.9に、2年連続で前年を上回る —

総務省統計局は1月18日、2018年平均の東京都区部の消費者物価指数を発表した。15年=100とした総合指数は前年比0.9%上昇の100.9になった。総合指数は2年連続で前年水準を上回った。生鮮食品を除く総合指数も前年を0.8%上回る100.6となった。持ち家の帰属家賃を除く総合指数は前年比1.1%上昇の101.3となった。酒類を除く食料およびエネルギーを除く総合指数は前年を0.4%上回る100.5になった。

財・サービス分類指数のうち農林畜産物、工業製品、ガス・水道、出版物などの財の指数は101.1となり、前年比1.6%上昇した。公共・一般サービスの指数は100.8で、前年を0.4%上回った。

このように、18年平均の東京都区部の消費者物価指数は、生鮮食品を含む・除くとも前年を上回った。

10大費目別 指数の動き

18年の10大費目別指数をみると、家具・家事用品のみが下落、食料、住居、光熱・水道、被服及び履物、保健・医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費の9項目は上昇した。

(1) **食料** 食料は103.4となり、前年に比べ1.4%上昇した。上昇したのは魚類4.3%、野菜・海藻3.6%、果物3.7%、肉類1.1%、穀類1.2%、外食0.8%など。下落したのは油脂・調味料△0.8%、飲料△0.5%、酒類△0.2%などだった。

(2) **住居** 住居は99.4で、前年に比べ0.1%上昇した。家賃は0.2%上昇、設備修繕・維持費は△0.2%下落した。

(3) **光熱・水道** 光熱・水道は94.9となり、前年に比べ4.1%上昇した。電気代6.0%、他の光熱12.9%、ガス代4.5%が上昇した。

(4) **家具・家事用品** 家具・家事用品は99.4で、前年に比べ△0.4%下落した。内訳は家庭内耐久財△1.1%、室内装備品△1.0%、寝具類△0.5%、家事用消耗品△0.7%がそれぞれ下落、家事雑貨0.7%が上昇した。家事サービスは0.0%だった。

(5) **被服および履物** 被服および履物は101.7で、前年比0.5%上昇した。上昇したのは洋服0.2%、シャツ・セーター・下着類3.0%だった。履物類△2.6%、他の被服類△0.3%は下落した。

(6) **保健医療** 保健医療は103.4で前年に比べ1.8%上昇した。医薬品・健康保持用摂取品は0.2%、保健医療

表1 総合指数と対前年上昇率

(15年=100)

年	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
		前年比		前年比
2006年	99.0	0.1	99.4	0.0
07	99.1	0.1	99.4	0.0
08	100.1	1.0	100.4	1.0
09	98.9	△1.2	99.4	△1.0
10	98.0	△1.0	98.2	△1.2
11	97.5	△0.5	97.8	△0.4
12	97.0	△0.5	97.3	△0.5
13	97.1	0.1	97.3	0.1
14	99.3	2.3	99.4	2.2
15	100.0	0.7	100.0	0.6
16	99.8	△0.2	99.7	△0.3
17	100.0	0.1	99.8	0.2
18	100.9	0.9	100.6	0.8

用品・器具は0.7%、保健医療サービスは2.7%それぞれ上昇した。

(7) **交通・通信** 交通・通信は98.8となり前年に比べ0.5%上昇した。自動車等関係費は2.4%、交通は0.1%上昇。通信△1.5%は下落した。

(8) **教育** 教育は101.7となり、前年より0.5%上昇した。授業料等0.5%、教科書・学習参考書0.1%、補習教育0.4%それぞれ上昇した。

(9) **教養娯楽** 教養娯楽は103.2で、前年比1.3%上昇した。教養娯楽用耐久財△1.6%は下落、教養娯楽用品0.5%、書籍・他の印刷物1.0%、教養娯楽サービス1.7%は上昇した。

(10) **諸雑費** 諸雑費は101.1となり、前年に比べ0.5%上昇した。身の回り用品は△0.1%下落、理美容サービス0.2%、理美容用品は0.4%、たばこ3.0%、他の諸雑費0.8%の費目で上昇した。

財・サービス分類別前年上昇率 財・サービス分類別の動きは次のようになっている。

(1) **財** 財の指数は101.1となり前年に比べ1.6%上昇した。内訳では、農水畜産物が3.2%、生鮮商品が3.1%、電気・都市ガス・水道が4.6%、工業製品が0.8%それぞれ上昇した。

(2) **サービス** サービスの指数は100.8となり、前年を0.4%上回った。内訳をみると、公共サービスは0.9%上昇、一般サービスは0.3%上昇した。

表2

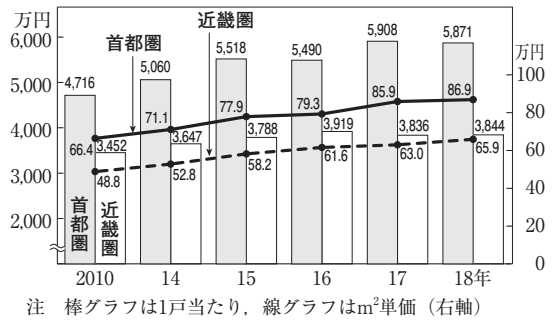
東京都区部中分類指数

(2015年=100)

中分類	2018年平均	17年平均	16年平均	15年平均	前年比(%)			
					2018年	17年	16年	15年
総合	100.9	100.0	99.8	100.0	0.9	0.1	- 0.2	0.7
食料	103.4	101.9	101.5	100.0	1.4	0.4	1.5	2.5
穀類	103.9	102.6	101.7	100.0	1.2	0.9	1.7	- 0.5
魚類	110.8	106.2	101.7	100.0	4.3	4.4	1.7	2.5
生鮮魚介類	111.8	107.5	101.7	100.0	4.0	5.7	1.7	2.4
肉類	104.3	103.1	101.5	100.0	1.1	1.6	1.5	4.9
卵類	99.8	99.1	100.1	100.0	0.8	- 1.0	0.1	2.5
野菜・海藻類	104.7	101.1	102.6	100.0	3.6	- 1.5	2.6	4.5
生鮮野菜	104.1	100.2	103.4	100.0	3.9	- 3.1	3.4	6.7
果物	108.4	104.5	106.0	100.0	3.7	- 1.4	6.0	6.5
生鮮果物	108.6	104.6	106.5	100.0	3.9	- 1.8	6.5	6.4
油脂・調味料	99.9	100.3	101.1	100.0	- 0.4	- 0.8	1.1	0.5
菓子類	102.5	102.4	101.9	100.0	0.0	0.6	1.9	3.8
調理食品	102.7	101.6	101.3	100.0	1.1	0.2	1.3	2.2
飲料	99.7	100.2	100.3	100.0	- 0.5	- 0.1	0.3	0.6
酒類	101.7	101.9	99.9	100.0	- 0.2	1.9	- 0.1	- 0.4
外食	101.9	101.1	100.9	100.0	0.8	0.2	0.9	2.2
住居	99.4	99.3	99.7	100.0	0.1	- 0.4	- 0.3	- 0.3
家賃	99.4	99.3	99.8	100.0	0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.4
設備・修繕費	98.6	98.9	98.8	100.0	- 0.2	0.1	- 1.2	1.3
光熱・水道	94.9	91.1	89.8	100.0	4.1	1.4	-10.2	- 2.7
電気	96.8	91.3	88.6	100.0	6.0	3.1	-11.4	- 3.0
ガス	87.6	83.8	84.0	100.0	4.5	- 0.2	-16.0	- 4.0
他の光熱料	108.3	95.9	84.2	100.0	12.9	14.0	-15.8	- 17.4
上下水道料	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.9
家具・家事用品	99.4	99.9	100.0	100.0	- 0.4	- 0.1	0.0	0.5
家庭用耐久財	98.6	99.7	99.4	100.0	- 1.1	0.3	- 0.6	0.4
室内装備	98.7	99.8	98.9	100.0	- 1.0	0.9	- 1.1	1.7
寝具	102.3	102.8	99.9	100.0	- 0.5	2.9	- 0.1	0.6
家事雑貨	104.3	103.6	102.9	100.0	0.7	0.7	2.9	0.5
家事用品	95.3	95.9	98.5	100.0	- 0.7	- 2.6	- 1.5	0.6
家事用品	99.4	99.4	99.6	100.0	0.0	- 0.2	- 0.4	- 0.3
被服及び履物	101.7	101.2	100.7	100.0	0.5	0.4	0.7	0.9
衣料	100.3	100.2	100.0	100.0	0.1	0.2	0.0	0.8
和服	98.5	101.3	101.2	100.0	- 2.8	0.1	1.2	0.6
洋服	100.4	100.1	100.0	100.0	0.2	0.2	0.0	0.8
シャツ・セーター・下着類	104.0	100.9	100.4	100.0	3.0	0.5	0.4	0.5
シャツ・セーター類	103.6	100.4	100.0	100.0	3.2	0.4	0.0	- 0.9
下着類	105.0	102.3	101.6	100.0	2.6	0.7	1.6	4.7
履物	102.2	104.9	104.2	100.0	- 2.6	0.7	4.2	0.6
他の被服類	101.5	101.8	100.6	100.0	- 0.3	1.2	0.6	3.4
被服関連サービス	101.9	100.9	100.5	100.0	1.0	0.4	0.5	0.9
保健・医療	103.4	101.6	100.9	100.0	1.8	0.7	0.9	1.2
医薬品・健康保持摂取品	98.5	98.3	99.6	100.0	0.2	- 1.3	- 0.4	1.7
保健・医療用品・器具	102.6	102.0	101.6	100.0	0.7	0.3	1.6	1.4
保健・医療サービス	105.8	103.0	101.4	100.0	2.7	1.6	1.4	0.9
交通・通信	98.8	98.3	98.8	100.0	0.5	- 0.5	- 1.2	- 0.5
交通	99.6	99.5	99.7	100.0	0.1	- 0.3	- 0.3	2.1
自動車等関係	102.5	100.1	98.0	100.0	2.4	2.1	- 2.0	- 3.2
通信	93.9	95.3	99.0	100.0	- 1.5	- 3.8	- 1.0	0.3
教育	101.7	101.2	100.9	100.0	0.5	0.3	0.9	1.2
授業料	101.6	101.0	100.8	100.0	0.5	0.2	0.8	1.2
教科書・学習参考教材	101.1	101.0	100.4	100.0	0.1	0.6	0.4	1.3
補習	102.1	101.8	101.0	100.0	0.4	0.7	1.0	1.1
教養・娯楽	103.2	102.0	101.5	100.0	1.3	0.5	1.5	1.8
教養・娯楽用耐久財	96.4	97.9	101.3	100.0	- 1.6	- 3.3	1.3	4.5
教養・娯楽用品	101.7	101.2	101.7	100.0	0.5	- 0.5	1.7	1.5
書籍・他の印刷物	101.8	100.8	100.3	100.0	1.0	0.5	0.3	1.4
教養・娯楽サービス	104.5	102.7	101.7	100.0	1.7	1.0	1.7	1.7
諸雑費	101.1	100.6	100.7	100.0	0.5	- 0.1	0.7	1.1
理美容サービス	101.1	100.9	100.9	100.0	0.2	0.1	0.9	1.0
理美容用品	98.7	98.3	99.5	100.0	0.4	- 1.2	- 0.5	2.2
身の回り用品	99.0	99.1	100.0	100.0	- 0.1	- 0.9	0.0	2.6
たばこ	105.4	102.3	101.2	100.0	3.0	1.0	1.2	1.0
他の諸雑費	103.8	103.0	101.8	100.0	0.8	1.1	1.8	- 0.5

**2018年平均
首都圏と近畿圏の
マンション価格**
— 首都圏は1戸当たり5,871万円 —
不動産経済研究所調べ

マンション価格の動き



首都圏価格は0.6%ダウン

18年の1戸当たり価格は、首都圏で5,871万円、都区部で7,142万円、近畿圏で3,844万円になった。首都圏は17年の平均価格に比べ37万円、0.6%のダウンとなった。

首都圏の1戸当たり価格は00年に4,716万円だった。12年は4,570万円に低下したものの13年以降は上昇に転じ、17年は00年に比べ1,192万円上昇し6,000万円に接近した。18年はやや下落した。

近畿圏の1戸当たり価格は13年から16年まで上

昇が続いたが17年は4年ぶりに低下した。18年は2年ぶりに上昇した。

m²単価は首都圏で86.9万円に

18年のm²単価は、首都圏で86.9万円、近畿圏で65.9万円になった。変動率は、首都圏1.2%、近畿圏4.6%だった。

全国平均は1戸当たり4,759万円

全国平均の1戸当たり価格は18年で4,759万円、変動率は0.4%だった。18年のm²単価は71.3万円、変動率は2.4%だった。

表1 首都圏のマンション価格 (万円, カッコ内はm²単価およびm²単価の対前年比)

区 分	2000年	15年	16年	17年	18年	対前年比 (%)
東 京 都 区 部	5,497 (82.9)	6,732 (98.7)	6,629 (100.5)	7,089 (108.3)	7,142 (113.8)	0.7 (5.1)
都 下	4,474 (59.7)	4,564 (62.1)	4,985 (69.3)	5,054 (71.2)	5,235 (74.5)	3.6 (4.6)
神 奈 川 県	4,262 (58.5)	4,953 (69.0)	5,039 (71.2)	5,524 (77.1)	5,457 (76.9)	△1.2 (△0.3)
埼 玉 県	3,796 (51.0)	4,146 (57.8)	4,255 (59.9)	4,365 (61.1)	4,305 (61.9)	△1.4 (1.3)
千 葉 県	3,638 (45.4)	3,910 (51.4)	4,085 (56.0)	4,099 (57.0)	4,306 (58.5)	5.1 (2.6)
首 都 圏 計	4,716 (66.4)	5,518 (77.9)	5,490 (79.3)	5,908 (85.9)	5,871 (86.9)	△0.6 (1.2)
対 前 年 比 (%)	4.0 (3.4)	9.1 (9.6)	△0.5 (1.8)	7.6 (8.3)	△0.6 (1.2)	-

表2 近畿圏のマンション価格 (万円, カッコ内はm²単価およびm²単価の対前年比)

区 分	2000年	15年	16年	17年	18年	対前年比 (%)
大 阪 府	3,453 (49.3)	3,657 (58.7)	3,699 (62.1)	3,668 (65.5)	3,742 (68.4)	2.0 (4.4)
兵 庫 県	3,581 (49.8)	3,737 (55.8)	4,138 (60.5)	4,221 (60.8)	4,114 (63.6)	△ 2.5 (4.6)
京 都 府	3,243 (47.5)	4,597 (64.4)	4,916 (68.9)	4,317 (62.3)	3,869 (64.7)	△10.4 (3.9)
奈 良 県	3,756 (49.5)	3,806 (48.2)	4,018 (51.4)	3,783 (48.4)	3,704 (51.1)	△ 2.1 (5.6)
滋 賀 県	3,053 (38.4)	3,369 (44.5)	3,455 (46.2)	4,005 (53.0)	4,084 (53.7)	2.0 (1.3)
和 歌 山 県	2,759 (38.5)	3,003 (40.9)	3,474 (45.8)	3,563 (47.3)	3,851 (51.5)	8.1 (8.9)
近 畿 圏 計	3,452 (48.8)	3,788 (58.2)	3,919 (61.6)	3,836 (63.0)	3,844 (65.9)	0.2
対 前 年 比 (%)	1.2 (3.6)	3.9 (10.2)	3.5 (5.8)	△2.1 (2.3)	0.2 (4.6)	-

表3 全国のマンション価格 (万円, カッコ内はm²単価およびm²単価の対前年比)

区 分	2000年	15年	16年	17年	18年
全 国	4,022 (55.7)	4,618 (65.4)	4,560 (65.5)	4,739 (69.6)	4,759 (71.3)
対 前 年 比 (%)	5.8 (7.1)	7.2 (8.5)	△1.3 (0.2)	3.9 (6.3)	0.4 (2.4)